

令和4年度

小林市歳入歳出決算審査意見書

小林市基金運用状況審査意見書

小 林 市 監 査 委 員

監 第 120 号

令和5年8月10日

小林市長 宮原 義久 様

小林市監査委員 畠中 光男

小林市監査委員 貴嶋 憲太郎

令和4年度小林市歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度小林市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和4年度決算審査意見書	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	2
第5 決算の概要	
1 総計決算	2
2 決算規模の推移	3
3 決算収支の状況	4
4 市債の状況	6
5 債務負担行為の状況	6
6 財政構造の状況	6
第6 指摘・要望	8
第7 むすび	10
第8 一般会計	
1 概 要	13
2 歳 入	13
(1) 款別決算の状況	14
(2) 歳入決算額財源別状況	15
(3) 各款の執行状況	16
3 歳 出	28
(1) 款別決算の状況	28
(2) 性質別決算の状況	29
(3) 各款の執行状況	30
第9 特別会計	
1 国民健康保険事業特別会計	39
2 物品購入特別会計	41
3 農業集落排水事業特別会計	42
4 西諸地域介護認定審査事業特別会計	43
5 介護保険事業特別会計	44
6 後期高齢者医療事業特別会計	46
7 西諸地区いじめ問題対策専門家委員会特別会計	48
第10 実質収支に関する調書	49
第11 財産に関する調書	51
令和4年度小林市基金運用状況審査意見書	57
審査資料	61

凡 例

1 この意見書に記載した数値は、原則として単位未満を四捨五入したものである。

2 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「ポイント」	・・・	前年度の％との比較
「0.0」	・・・	該当数字はあるが、単位未満のものを含む。
「－」	・・・	該当数字のないもの
「△」	・・・	マイナス
「皆増」	・・・	前年度に該当数値がないものとの比較
「皆減」	・・・	本年度に該当数値がないものとの比較

令和4年度決算審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和4年度小林市一般会計歳入歳出決算
- 2 同 小林市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 同 小林市物品購入特別会計歳入歳出決算
- 4 同 小林市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 5 同 西諸地域介護認定審査事業特別会計歳入歳出決算
- 6 同 小林市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 7 同 小林市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 8 同 西諸地区いじめ問題対策専門家委員会特別会計歳入歳出決算
- 9 決算書附属書類
 - (1) 令和4年度小林市各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - (2) 同 各会計実質収支に関する調書
 - (3) 同 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年6月28日から令和5年7月31日まで

第3 審査の方法

令和5年6月28日付け総第251号をもって審査に付された本決算の審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等が、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、それらの計数が正確であるかについて、関係書類と照合した。

また、予算の執行状況及び決算の内容について、各課提出資料を基に、関係職員からの説明を聴取し、審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算書附属書類については、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、令和4年度における各会計の決算を適正に表示し、また、予算執行についてもおおむね適正に処理されていると認めた。

以下、審査結果の概要と審査意見は、次に述べるとおりである。

第5 決算の概要

1 総計決算

令和4年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	32,553,025	30,631,769	29,673,131	958,638
特 別 会 計	14,128,490	14,202,945	13,766,673	436,272
総 計	46,681,515	44,834,714	43,439,804	1,394,910

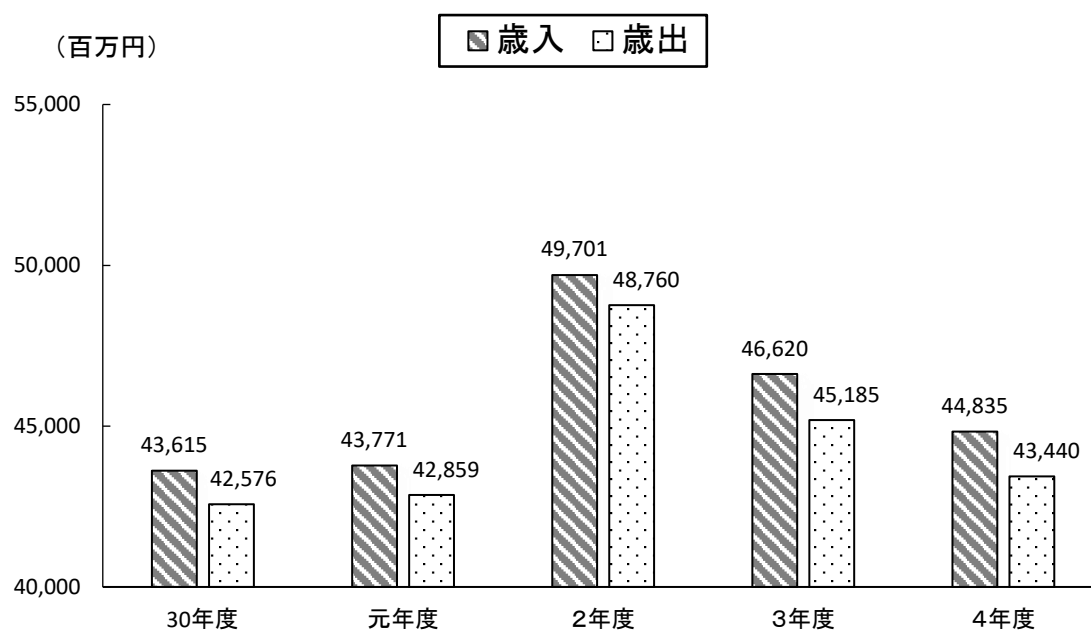
令和4年度一般会計及び特別会計の決算収支について見ると、総計決算額は前年度に比べて歳入は1,784,806千円、歳出は1,745,110千円それぞれ減少している。

なお、特別会計のうち、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計については、一般会計との相互間で繰入れ、繰出しがなされ、農業集落排水事業特別会計及び西諸地区いじめ問題対策専門家委員会特別会計については、一般会計から繰り出されている。

また、国民健康保険事業特別会計については、一般会計及び後期高齢者医療事業特別会計から繰り出され、西諸地域介護認定審査事業特別会計については、一般会計及び介護保険事業特別会計から繰り出されている。

2 決算規模の推移

総計決算額の直近5年間の決算規模の推移は、次表のとおりである。



3 決算収支の状況

令和4年度各会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特	
		国民健康 保険事業	物品購入
歳 入 総 額 A	30,631,769,256	6,465,689,556	1,473,262
歳 出 総 額 B	29,673,131,203	6,265,611,398	1,473,262
歳入歳出差引額（形式収支）(A-B) C	958,638,053	200,078,158	0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	599,095,429	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	359,542,624	200,078,158	0
前 年 度 実 質 収 支 F	923,429,326	171,097,600	0
単 年 度 収 支 (E-F) G	△ 563,886,702	28,980,558	0
積 立 金 H	1,637,190,860	6,019	0
うち財政調整基金積立金 I	104,328,357	6,019	0
繰 上 償 還 金 J	0	0	0
積 立 金 取 崩 額 K	1,079,767,134	0	0
うち財政調整基金取崩額 L	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (G+I+J-L) M	△ 459,558,345	28,986,577	0

令和4年度の一般会計決算収支の状況は、歳入総額は30,631,769,256円、歳出総額は29,673,131,203円で、差引き958,638,053円の黒字となり、これを前年度と比較すると127,225,195円減少している。

実質収支は、歳入歳出差引額958,638,053円から翌年度へ繰り越すべき財源599,095,429円を差し引いた359,542,624円で黒字となっており、単年度収支は、実質収支359,542,624円から前年度実質収支923,429,326円を差し引いた△563,886,702円で赤字となっている。

また、単年度収支△563,886,702円に財政調整基金積立金104,328,357円を加算した実質単年度収支は、△459,558,345円で赤字となっている。

全特別会計における決算収支の状況は、歳入総額は14,202,944,959円、歳出総額は13,766,673,138円で、差引き436,271,821円の黒字となり、これを前年度と比較すると87,529,128円増加している。実質収支は、436,271,821円で黒字となっている。

各特別会計における実質収支は、国民健康保険事業特別会計200,078,158円、農業集落排水事業特別会計22,444,090円、西諸地域介護認定審査事業特別会計

(単位：円)

別		会 計			
農業集落排水事業	西諸地域介護認定審査事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業	西諸地区いじめ問題対策専門家委員会	計
238,705,496	33,000,470	6,086,477,857	1,377,528,567	69,751	14,202,944,959
216,261,406	28,699,369	5,880,388,305	1,374,169,647	69,751	13,766,673,138
22,444,090	4,301,101	206,089,552	3,358,920	0	436,271,821
0	0	0	0	0	0
22,444,090	4,301,101	206,089,552	3,358,920	0	436,271,821
18,645,704	4,360,644	152,456,001	2,113,104	69,640	348,742,693
3,798,386	△ 59,543	53,633,551	1,245,816	△ 69,640	87,529,128
0	0	109,838,792	0	0	109,844,811
0	0	0	0	0	6,019
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
3,798,386	△ 59,543	53,633,551	1,245,816	△ 69,640	87,535,147

4,301,101円、介護保険事業特別会計206,089,552円、後期高齢者医療事業特別会計3,358,920円でそれぞれ黒字となっており、物品購入特別会計、西諸地区いじめ問題対策専門家委員会特別会計は収支均衡となっている。

また、各特別会計における単年度収支は、国民健康保険事業特別会計28,980,558円、農業集落排水事業特別会計3,798,386円、介護保険事業特別会計53,633,551円、後期高齢者医療事業特別会計1,245,816円でそれぞれ黒字となっているが、西諸地域介護認定審査事業特別会計△59,543円、西諸地区いじめ問題対策専門家委員会特別会計△69,640円でそれぞれ赤字となっている。

また、単年度収支と実質単年度収支が異なる特別会計は、国民健康保険事業特別会計であり、単年度収支28,980,558円に財政調整基金積立金6,019円を加算した実質単年度収支は28,986,577円で黒字となっている。

4 市債の状況

令和4年度における市債の借入れ及び償還の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計 \ 区分		前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
一	般 会 計	28,674,878	1,362,642	3,160,875	26,876,645
特	別 会 計	569,188	21,700	100,012	490,876
内 訳	農 業 集 落 排 水 事 業	569,188	21,700	100,012	490,876
合 計		29,244,066	1,384,342	3,260,887	27,367,521

本年度末における市債残高は、一般会計で26,876,645千円、特別会計で490,876千円となっている。前年度末残高に比べて一般会計で1,798,233千円、特別会計で78,312千円それぞれ減少している。

5 債務負担行為の状況

令和4年度における債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

債務負担限度額	令和4年度支出額	令和5年度以降支出予定額
1,245,664	258,091	677,119

6 財政構造の状況

(1) 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合を示すもので、「1」に近いほど財政力は強いものとされている。

令和4年度の指数（3か年の平均値）は、次表のとおり0.38で、前年度と変わらない。

財 政 力 指 数 の 推 移

区分	年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
基準財政収入額 (A) (千円)		4,990,168	4,812,814	4,962,287
基準財政需要額 (B) (千円)		12,868,524	12,922,337	12,870,398
財政力指数	$\frac{(A)}{(B)}$ (単年度)	0.39	0.37	0.39
	3 か年の平均値	0.38	0.38	0.39
	類似団体指数	—	0.38	0.40

(注) 決算統計資料による。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、経常的に支出される経費に経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率で、比率が低いほど財政構造は弾力的である。

令和 4 年度の経常収支比率は95.9%で、前年度より5.1ポイント上昇しており、財政構造の硬直化が進んでいる。

経 常 収 支 比 率 の 推 移

(単位：千円・%)

区分	年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
経常一般財源収入額 (A)		14,463,987	15,072,652	14,636,014
経常一般財源経常的経費充当額 (B)		13,864,787	13,690,056	13,832,628
経常収支比率 (B) / (A) × 100		95.9	90.8	94.5
類 似 団 体 比 率		—	88.5	92.5

(注) 決算統計資料による。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、自治体の財政規模に対する借入金の実質的な返済額の割合を示したもので、資金繰りの程度を示す指標である。

令和 4 年度の比率 (3 か年の平均値) は、次表のとおり11.8%で、前年度より0.3ポイント上昇している。

実 質 公 債 費 比 率 の 推 移

(単位：%)

区分	年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
実 質 公 債 費 比 率		11.8	11.5	10.9

(注) 決算統計資料による。

第6 指摘・要望

令和4年度の各会計の予算執行は、おおむね適正に処理されていることが認められたが、次の各項については、特に留意・改善されるよう要望する。

1 収入未済額について

令和4年度末において各会計の収入未済額（国庫支出金、県支出金の繰越明許費を除く。）の総額は、次表のとおり2,293,180,456円で、前年度に比べて566,675,525円(32.8%)増加している。

収入未済額会計別状況表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
一 般 会 計	2,025,450,261	1,419,930,760	605,519,501	42.6
市 税	175,343,843	182,992,977	△ 7,649,134	△ 4.2
そ の 他	1,850,106,418	1,236,937,783	613,168,635	49.6
特 別 会 計	267,730,195	306,574,171	△ 38,843,976	△ 12.7
国民健康保険事業	224,642,137	256,802,626	△ 32,160,489	△ 12.5
農業集落排水事業	10,733,246	11,386,669	△ 653,423	△ 5.7
介護保険事業	29,343,372	35,879,701	△ 6,536,329	△ 18.2
後期高齢者医療事業	3,011,440	2,505,175	506,265	20.2
合 計	2,293,180,456	1,726,504,931	566,675,525	32.8

(注) 国庫支出金、県支出金の繰越明許費を除く。

一般会計の収入未済額は、前年度に比べて増加している。これは、市税の収入未済額は減少しているが、県支出金の事故繰越し639,545,000円によりその他の収入未済額が増加したためである。

市税の収入未済額と特別会計全体の収入未済額は、8年連続で減少しており、個別状況に合わせた滞納整理を行うとともに、督促、催告等による新規滞納者を発生させない早期の滞納整理や、新しい決済システムの導入などの収納対策が成果を挙げていると認められる。

しかし、収入未済額は依然として多額であることから、住民負担の公平性及び自主財源確保の観点からも、これまで以上の徴収努力に加え、関係法令及び小林市債権管理条例に基づく適切な債権管理を行い、収入未済額の縮減に向けた取組を一層推進されたい。

2 不納欠損処分について

令和4年度の不納欠損処分額は、次表のとおり総額67,272,718円で、前年度に比べて12,548,534円(22.9%)増加している。

不納欠損処分額会計別状況表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
一 般 会 計	43,719,604	38,836,777	4,882,827	12.6
市 税	21,082,297	25,634,595	△ 4,552,298	△ 17.8
そ の 他	22,637,307	13,202,182	9,435,125	71.5
特 別 会 計	23,553,114	15,887,407	7,665,707	48.3
国民健康保険事業	16,563,575	11,510,747	5,052,828	43.9
農業集落排水事業	619,573	171,990	447,583	260.2
介護保険事業	6,224,766	3,882,870	2,341,896	60.3
後期高齢者医療事業	145,200	321,800	△ 176,600	△ 54.9
合 計	67,272,718	54,724,184	12,548,534	22.9

上記の不納欠損処分の理由は、主に死亡者、生活困窮者、行方不明者等に係る債権について、滞納処分の執行停止を経て消滅したもの、関係法令に基づき時効により消滅したもの又は小林市債権管理条例に基づき債権放棄したものであり、やむを得ないものと認められる。

不納欠損処分の実施に当たっては、負担の公平性と歳入確保の観点から、今後とも債務者の収入や生活状況、滞納の経緯や理由の把握に努め、納付に至る相談、指導などを徹底するとともに、安易な債権放棄に繋がることのないよう適正な債権管理に努められたい。

第7 むすび

1 決算の状況

本年度の決算規模は、一般会計及び特別会計を合わせた総額が歳入44,834,714千円、歳出43,439,804千円となり、前年度に比べて歳入は1,784,806千円(3.8%)、歳出は1,745,110千円(3.9%)それぞれ減少している。なお、前年度に比べて決算規模が縮小したのは、歳入においては国庫支出金等が、歳出においては子育て世帯への臨時特別給付(先行給付)及び(追加給付)の支給に伴う事業費等の減少により、一般会計の経費が減少したことによるものである。実質収支では、一般会計は359,543千円の黒字、特別会計全体は436,272千円の黒字となっている。

(1) 一般会計

歳入面では、一般会計の歳入の自主財源は10,791,411千円で、歳入全体の構成比は35.2%となり、前年度に比べて5.6ポイント上昇している。これは、分担金及び負担金は10,318千円、財産収入は10,881千円減少したものの、市税が149,957千円、ふるさと寄附金の増加により寄附金が331,565千円、繰入金が294,121千円、繰越金が467,588千円増加したことが主な要因である。なお、自主財源のうち46.2%を占める市税は、入湯税は皆減したが、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税が増加している。固定資産税及び都市計画税については、新型コロナウイルス感染症等に係る特例措置の終了により、調定額が増加したことも要因である。また、市税の収納率は96.2%で、前年度に比べて0.3ポイント上昇しており、督促、催告等による新規滞納者を発生させない早期の滞納整理の実施や新しい決済システムの導入により市民が納付しやすい環境づくりを行うなど収納対策の成果が現れたものと評価できる。

今後も自主財源の確保においては、収納率の向上と収入未済額の縮減に向けた取組を行い、住民負担の公平性や行政の信頼性の確保に努められたい。

一方、依存財源は19,840,358千円で、歳入全体の構成比は64.8%となり、前年度に比べて5.6ポイント下降している。これは、法人事業税交付金は13,603千円、地方消費税交付金は21,269千円増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、子育て世帯等臨時特別支援事業事業費補助金等の減少により国庫支出金が1,399,005千円、感染症対策休業要請等協力金事業補助金、農林水産業施設災害復旧費補助金等の減額により県支出金が689,433千円減少したこと、及び前述のとおり自主財源が前年度に比べて増加したことが主な要因である。

次に歳出面では、一般会計を性質別で見ると、義務的経費は前年度に比べて814,310千円減少している。これは、住民税非課税世帯等に対する臨時特

別給付金事業費、子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金）及び（追加給付金）の支給に伴う事業費の減少が主な要因である。投資的経費は前年度に比べて863,971千円減少している。これは、高速情報通信網整備事業費（野尻）、防災拠点施設整備事業費の皆減、畜産競争力強化整備事業費、社会資本整備総合交付金事業費の減少が主な要因である。また、義務的経費及び投資的経費以外のその他の経費は、前年度に比べて54,114千円減少している。これは、文書管理事業費（臨時）の皆減、地籍調査事業費、減債基金積立金、財政調整基金積立金の減少が主な要因である。

財政指標では、財政力指数は前年度と同じ0.38であり、実質公債費比率は11.8%で、前年度に比べて0.3ポイント上昇している。また、経常収支比率は95.9%で、前年度に比べて5.1ポイント上昇している。これは、経常経費の増加に加え、普通交付税や臨時財政対策債の経常一般財源が減少したことが主な要因である。

経常収支比率の上昇により、経常一般財源が乏しい状況にあり、財政構造は硬直化している。

（２）特別会計

特別会計においては、一般会計から特別会計への繰出金は、前年度に比べて27,395千円増加し、2,590,973千円となっている。依然として、財政基盤は脆弱であるため、受益者負担の適正化や収納率の向上に向けた取組を一層充実されたい。また、農業集落排水事業特別会計については、令和6年度から公営企業会計への移行を予定している。移行に向けては、財産の評価を的確に把握するとともに、将来に向けた経営全体のビジョンを構築し、準備作業に取り組まれたい。

2 審査意見

令和4年度は、経常収支比率が上昇し、今後の財政運営に影響が出ることが予想される。今後の財政状況については、人口減少や高齢化、公共施設の老朽化、社会保障関連経費の増加により本市を取り巻く環境は依然厳しい状況にある。

このような状況を踏まえ、「第2次小林市総合計画後期基本計画」に基づく将来都市像の実現と「小林市行財政改革推進プラン」による行財政基盤の確立に向けた改革に取り組むとともに、今後の多様化する地域課題の解決に向けて職員一人一人が意欲的に行動し、限られた経営資源で最大の事業効果が発揮されるよう、全庁を挙げた取組を望むものである。

一般會計

第8 一般会計

1 概 要

令和4年度の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
歳 入 決 算 額	30,631,769,256	32,491,389,270	△ 1,859,620,014	△ 5.7
歳 出 決 算 額	29,673,131,203	31,405,526,022	△ 1,732,394,819	△ 5.5
歳入歳出差引額	958,638,053	1,085,863,248	△ 127,225,195	△ 11.7
翌年度繰越財源	599,095,429	162,433,922	436,661,507	268.8
実 質 収 支	359,542,624	923,429,326	△ 563,886,702	△ 61.1

令和4年度の歳入決算額は、前年度に比べて1,859,620,014円(5.7%)減少している。歳出決算額も1,732,394,819円(5.5%)減少している。

また、令和4年度の歳入歳出差引額から、翌年度繰越財源を差し引いた実質収支は359,542,624円の黒字となっている。

2 歳 入

令和4年度の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		32,553,024,922	33,924,593,146	△ 1,371,568,224	△ 4.0
調 定 額		33,047,995,968	35,172,683,007	△ 2,124,687,039	△ 6.0
収 入 済 額		30,631,769,256	32,491,389,270	△ 1,859,620,014	△ 5.7
不 納 欠 損 額		43,719,604	38,836,777	4,882,827	12.6
還 付 未 済 額		49,153	53,800	△ 4,647	△ 8.6
収 入 未 済 額		2,372,556,261	2,642,510,760	△ 269,954,499	△ 10.2
予算現額	収入済額との比較	△ 1,921,255,666	△ 1,433,203,876	—	—
に対する	収 入 割 合	94.1	95.8	—	—
調定額に対する収入割合		92.7	92.4	—	—

令和4年度の調定額及び収入済額は、前年度に比べて減少している。

(1) 款別決算の状況

歳入決算額は、款別に見ると次表のとおりであり、前年度に比べて減少している。これは、市税、寄附金、繰入金、繰越金等は増加したが、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等が減少したためである。

款 別 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 款	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	増減率
市 税	4,985,628,002	16.3	4,835,670,565	14.9	149,957,437	3.1
地 方 譲 与 税	295,529,000	1.0	322,069,000	1.0	△ 26,540,000	△ 8.2
利子割交付金	869,000	0.0	2,213,000	0.0	△ 1,344,000	△ 60.7
配当割交付金	11,291,000	0.0	15,794,000	0.0	△ 4,503,000	△ 28.5
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	9,125,000	0.0	16,132,000	0.1	△ 7,007,000	△ 43.4
法 人 事 業 税 交 付 金	74,240,000	0.2	60,637,000	0.2	13,603,000	22.4
地 方 消 費 税 交 付 金	1,118,725,000	3.7	1,097,456,000	3.4	21,269,000	1.9
ゴルフ場利用 税 交 付 金	5,656,672	0.0	5,469,520	0.0	187,152	3.4
環 境 性 能 割 交 付 金	12,634,000	0.0	16,058,000	0.0	△ 3,424,000	△ 21.3
地方特例交付金	32,737,000	0.1	82,700,000	0.3	△ 49,963,000	△ 60.4
地 方 交 付 税	8,853,637,000	28.9	9,085,890,000	28.0	△ 232,253,000	△ 2.6
交通安全対策 特 別 交 付 金	7,253,000	0.0	8,421,000	0.0	△ 1,168,000	△ 13.9
分 担 金 及 び 負 担 金	102,853,197	0.3	113,171,290	0.3	△ 10,318,093	△ 9.1
使 用 料 及 び 手 数 料	169,026,670	0.6	166,177,912	0.5	2,848,758	1.7
国 庫 支 出 金	5,373,182,287	17.5	6,772,187,404	20.8	△ 1,399,005,117	△ 20.7
県 支 出 金	2,682,836,917	8.8	3,372,269,609	10.4	△ 689,432,692	△ 20.4
財 産 収 入	47,640,790	0.2	58,522,253	0.2	△ 10,881,463	△ 18.6
寄 附 金	1,731,968,383	5.7	1,400,403,404	4.3	331,564,979	23.7
繰 入 金	1,141,897,045	3.7	847,776,035	2.6	294,121,010	34.7
繰 越 金	1,085,863,248	3.5	618,275,155	1.9	467,588,093	75.6
諸 収 入	1,526,534,045	5.0	1,576,125,518	4.9	△ 49,591,473	△ 3.1
市 債	1,362,642,000	4.5	2,017,953,000	6.2	△ 655,311,000	△ 32.5
自動車取得税 交 付 金	0	0.0	17,605	0.0	△ 17,605	皆減
歳 入 合 計	30,631,769,256	100.0	32,491,389,270	100.0	△ 1,859,620,014	△ 5.7

（２）歳入決算額財源別状況

歳入決算額は、自主・依存財源別に見ると次表のとおりであり、自主財源は前年度に比べて増加している。これは、財産収入、諸収入等は減少したが、市税、寄附金、繰入金、繰越金等が増加したためである。

依存財源は、前年度に比べて減少している。これは、法人事業税交付金、地方消費税交付金等は増加したが、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等が減少したためである。

自主財源及び依存財源別年度比較表

（単位：千円・％）

区分 \ 年度	令和４年度		令和３年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
自主財源	10,791,411	35.2	9,616,121	29.6	1,175,290	12.2
依存財源	19,840,358	64.8	22,875,268	70.4	△ 3,034,910	△ 13.3
合 計	30,631,769	100.0	32,491,389	100.0	△ 1,859,620	△ 5.7

歳入決算額は、特定・一般財源別に見ると次表のとおりであり、特定財源は前年度に比べて減少している。これは、使用料及び手数料、寄附金、繰入金は増加したが、分担金及び負担金、国庫支出金、県支出金、財産収入、諸収入、市債が減少したためである。

一般財源も、前年度に比べて減少している。これは、市税、地方消費税交付金、繰越金、諸収入等は増加したが、地方譲与税、株式等譲渡所得割交付金、地方特例交付金、地方交付税、市債等が減少したためである。

特定財源及び一般財源別年度比較表

（単位：千円・％）

区分 \ 年度	令和４年度		令和３年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
特定財源	13,919,998	45.4	15,648,230	48.2	△ 1,728,232	△ 11.0
一般財源	16,711,771	54.6	16,843,159	51.8	△ 131,388	△ 0.8
合 計	30,631,769	100.0	32,491,389	100.0	△ 1,859,620	△ 5.7

(3) 各款の執行状況

各款の執行状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

予 算 現 額	4, 7 9 5, 4 2 5, 0 0 0 円
調 定 額	5, 1 8 2, 0 0 4, 9 8 9 円
収 入 済 額	4, 9 8 5, 6 2 8, 0 0 2 円
還 付 未 済 額	4 9, 1 5 3 円
不 納 欠 損 額	2 1, 0 8 2, 2 9 7 円
収 入 未 済 額	1 7 5, 3 4 3, 8 4 3 円

収入済額は、予算現額に対し104.0%、調定額に対し96.2%の収入率で、歳入総額に占める割合は16.3%である。

(1) 収納状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率		
					令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度
現年課税分	5, 002, 334, 012	4, 943, 981, 347	0	58, 401, 818	98. 8	98. 9	98. 8
滞納繰越分	179, 670, 977	41, 646, 655	21, 082, 297	116, 942, 025	23. 2	24. 8	22. 6
合 計	5, 182, 004, 989	4, 985, 628, 002	21, 082, 297	175, 343, 843	96. 2	95. 9	95. 6

市税の収納率は、96.2%で、前年度に比べて0.3ポイント上昇している。

収入未済額は、前年度に比べて7,649,134円(4.2%)減少している。これは、現年課税分は6,987,830円(13.6%)増加したが、滞納繰越分が14,636,964円(11.1%)減少したためである。

(2) 税目別収入状況

(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	増減率
市 民 税	1, 867, 502, 229	37. 5	1, 795, 030, 360	37. 1	72, 471, 869	4. 0
固 定 資 産 税	2, 362, 263, 648	47. 4	2, 316, 320, 348	47. 9	45, 943, 300	2. 0
軽 自 動 車 税	206, 331, 214	4. 1	201, 361, 747	4. 2	4, 969, 467	2. 5
市 た ば こ 税	384, 139, 612	7. 7	362, 125, 371	7. 5	22, 014, 241	6. 1
入 湯 税	0	0. 0	237, 000	0. 0	△ 237, 000	皆減
都 市 計 画 税	165, 391, 299	3. 3	160, 595, 739	3. 3	4, 795, 560	3. 0
合 計	4, 985, 628, 002	100. 0	4, 835, 670, 565	100. 0	149, 957, 437	3. 1

令和４年度市税の収入済額は、前年度に比べて増加している。これは、入湯税は減少したが、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税が増加したためである。

（３）不納欠損処分状況

不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

（単位：件・円）

年 度 税 目	令和４年度		令和３年度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	77	3,655,863	100	5,317,649	△ 23	△ 1,661,786
固 定 資 産 税	314	15,485,934	362	17,848,507	△ 48	△ 2,362,573
軽 自 動 車 税	85	577,352	187	1,001,507	△ 102	△ 424,155
都 市 計 画 税	111	1,363,148	125	1,466,932	△ 14	△ 103,784
合 計	587	21,082,297	774	25,634,595	△ 187	△ 4,552,298

（注）件数は、納税義務者数である。

令和４年度の不納欠損処分は、前年度に比べて件数及び金額ともに減少している。

不納欠損処分は、地方税法第15条の７第４項及び第５項の規定によるものであるが、市税は歳入の根幹をなす貴重な財源であるため、今後とも安易な不納欠損処分に至らないよう、収入未済額の早期回収や新たな滞納発生の抑制に万全を期されたい。

第２款 地方譲与税

予 算 現 額	338,259,000円
調 定 額	295,529,000円
収 入 済 額	295,529,000円

収入済額は、予算現額に対し87.4%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると26,540,000円(8.2%)減少している。

第３款 利子割交付金

予 算 現 額	2,289,000円
調 定 額	869,000円
収 入 済 額	869,000円

収入済額は、予算現額に対し38.0%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると1,344,000円(60.7%)減少している。

第4款 配当割交付金

予 算 現 額	8,097,000円
調 定 額	11,291,000円
収 入 済 額	11,291,000円

収入済額は、予算現額に対し139.4%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると4,503,000円(28.5%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	7,979,000円
調 定 額	9,125,000円
収 入 済 額	9,125,000円

収入済額は、予算現額に対し114.4%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると7,007,000円(43.4%)減少している。

第6款 法人事業税交付金

予 算 現 額	64,847,000円
調 定 額	74,240,000円
収 入 済 額	74,240,000円

収入済額は、予算現額に対し114.5%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると13,603,000円(22.4%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

予 算 現 額	1,071,541,000円
調 定 額	1,118,725,000円
収 入 済 額	1,118,725,000円

収入済額は、予算現額に対し104.4%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると21,269,000円(1.9%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	5, 2 6 5, 0 0 0 円
調 定 額	5, 6 5 6, 6 7 2 円
収 入 済 額	5, 6 5 6, 6 7 2 円

収入済額は、予算現額に対し107.4%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると187,152円(3.4%)増加している。

第9款 環境性能割交付金

予 算 現 額	1 8, 6 0 5, 0 0 0 円
調 定 額	1 2, 6 3 4, 0 0 0 円
収 入 済 額	1 2, 6 3 4, 0 0 0 円

収入済額は、予算現額に対し67.9%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると3,424,000円(21.3%)減少している。

第10款 地方特例交付金

予 算 現 額	1 9, 1 1 0, 0 0 0 円
調 定 額	3 2, 7 3 7, 0 0 0 円
収 入 済 額	3 2, 7 3 7, 0 0 0 円

収入済額は、予算現額に対し171.3%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると49,963,000円(60.4%)減少している。

第11款 地方交付税

予 算 現 額	8, 8 7 5, 3 5 6, 0 0 0 円
調 定 額	8, 8 5 3, 6 3 7, 0 0 0 円
収 入 済 額	8, 8 5 3, 6 3 7, 0 0 0 円

収入済額は、予算現額に対し99.8%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると232,253,000円(2.6%)減少している。

最近3か年の普通交付税及び特別交付税の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
普 通 交 付 税	7,878,356	89.0	8,102,378	89.2	7,925,044	89.6
特 別 交 付 税	975,281	11.0	983,512	10.8	917,411	10.4
合 計	8,853,637	100.0	9,085,890	100.0	8,842,455	100.0

第12款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	8,000,000円
調 定 額	7,253,000円
収 入 済 額	7,253,000円

収入済額は、予算現額に対し90.7%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると1,168,000円(13.9%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

予 算 現 額	121,262,000円
調 定 額	103,725,386円
収 入 済 額	102,853,197円
収 入 未 済 額	872,189円

収入済額は、予算現額に対し84.8%、調定額に対し99.2%の収入率で、前年度と比較すると10,318,093円(9.1%)減少している。

収入未済額は、全て民生費負担金であり、前年度に比べて225,632円(20.6%)減少している。

第14款 使用料及び手数料

予 算 現 額	176,411,000円
調 定 額	225,071,370円
収 入 済 額	169,026,670円
収 入 未 済 額	56,044,700円

収入済額は、予算現額に対し95.8%、調定額に対し75.1%の収入率で、前年度と比較すると2,848,758円(1.7%)増加している。これは主に、教育使用料が

5,633,132円(31.1%)、衛生手数料が668,260円(28.3%)増加したためである。

収入未済額は、土木使用料（住宅使用料）56,013,200円、教育使用料31,500円であり、前年度に比べて1,577,000円(2.9%)増加している。

使用料及び手数料の目別年度比較は、次表のとおりである。

使用料及び手数料目別年度比較表

(単位：円・%)

項 目	年 度	令和4年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
使 用 料	総 務 使 用 料	5,036,428	5,081,235	△ 44,807	△ 0.9
	民 生 使 用 料	180,340	154,040	26,300	17.1
	衛 生 使 用 料	307,479	964,384	△ 656,905	△ 68.1
	農林水産業使用料	1,985,698	2,493,704	△ 508,006	△ 20.4
	商 工 使 用 料	345,420	242,720	102,700	42.3
	土 木 使 用 料	107,841,608	110,127,324	△ 2,285,716	△ 2.1
	教 育 使 用 料	23,772,897	18,139,765	5,633,132	31.1
	計	139,469,870	137,203,172	2,266,698	1.7
手 数 料	総 務 手 数 料	26,501,800	26,591,200	△ 89,400	△ 0.3
	衛 生 手 数 料	3,028,500	2,360,240	668,260	28.3
	土 木 手 数 料	23,100	16,500	6,600	40.0
	農林水産業手数料	3,400	6,800	△ 3,400	△ 50.0
	計	29,556,800	28,974,740	582,060	2.0
合 計		169,026,670	166,177,912	2,848,758	1.7

住宅使用料年度別収入未済額は、次表のとおりである。

住宅使用料年度別収入未済額

(単位：件・円)

区 分	平成22年度以前	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
件数	172	38	45	42	41	36	27
金額	18,765,900	3,753,600	4,055,500	4,145,100	3,599,400	3,345,900	2,095,700

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合 計
件数	34	41	31	37	38	45	627
金額	2,317,600	3,083,300	2,473,400	2,474,100	2,760,800	3,142,900	56,013,200

(注) 件数は、延入居戸数である。

第15款 国庫支出金

予 算 現 額	5, 8 1 5, 4 9 0, 0 0 0 円
調 定 額	5, 6 2 6, 0 5 5, 2 8 7 円
収 入 済 額	5, 3 7 3, 1 8 2, 2 8 7 円
収 入 未 済 額	2 5 2, 8 7 3, 0 0 0 円

収入済額は、予算現額に対し92.4%、調定額に対し95.5%の収入率で、前年度と比較すると1,399,005,117円(20.7%)減少している。これは主に、衛生費国庫補助金は11,151,000円(6.3%)、民生費委託金は1,383,726円(10.0%)増加したが、総務費国庫補助金が305,283,819円(30.3%)、民生費国庫補助金が929,840,737円(55.2%)減少したためである。なお、民生費国庫補助金の減少は、子育て世帯等臨時特別支援事業事業費補助金が682,900,000円減少したことが主な要因である。

国庫負担金、国庫補助金、委託金の年度別比較は、次表のとおりである。

国庫負担金、国庫補助金、委託金年度別比較表

(単位：円・%)

項 目	年 度	令和4年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金	3,220,606,530	3,252,586,674	△ 31,980,144	△ 1.0
	衛生費国庫負担金	150,788,974	198,516,940	△ 47,727,966	△ 24.0
	災害復旧費国庫負担金	19,955,967	40,438,207	△ 20,482,240	△ 50.7
	計	3,391,351,471	3,491,541,821	△ 100,190,350	△ 2.9
国庫補助金	総務費国庫補助金	702,372,000	1,007,655,819	△ 305,283,819	△ 30.3
	民生費国庫補助金	754,278,303	1,684,119,040	△ 929,840,737	△ 55.2
	衛生費国庫補助金	187,554,000	176,403,000	11,151,000	6.3
	土木費国庫補助金	303,950,000	353,030,000	△ 49,080,000	△ 13.9
	教育費国庫補助金	12,703,860	38,804,000	△ 26,100,140	△ 67.3
	商工費国庫補助金	5,439,131	6,458,928	△ 1,019,797	△ 15.8
	計	1,966,297,294	3,266,470,787	△ 1,300,173,493	△ 39.8
委託金	総務費委託金	348,000	373,000	△ 25,000	△ 6.7
	民生費委託金	15,185,522	13,801,796	1,383,726	10.0
	計	15,533,522	14,174,796	1,358,726	9.6
合 計		5,373,182,287	6,772,187,404	△ 1,399,005,117	△ 20.7

第16款 県支出金

予 算 現 額	3, 8 6 2, 5 8 9, 0 0 0 円
調 定 額	3, 4 1 8, 3 9 8, 9 1 7 円
収 入 済 額	2, 6 8 2, 8 3 6, 9 1 7 円
収 入 未 済 額	7 3 5, 5 6 2, 0 0 0 円

収入済額は、予算現額に対し69.5%、調定額に対し78.5%の収入率で、前年度と比較すると689,432,692円(20.4%)減少している。これは主に、民生費県負担金は46,213,870円(3.4%)、総務費委託金は24,617,233円(27.6%)増加したが、農林水産業費県補助金が144,280,670円(19.8%)、商工費県補助金が438,787,000円(73.4%)、災害復旧費県補助金が108,086,000円(70.5%)減少したためである。

県負担金、県補助金、委託金の年度別比較は、次表のとおりである。

県負担金、県補助金、委託金年度別比較表

(単位：円・%)

項 目	年 度	令和4年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
県負担金	民 生 費 県 負 担 金	1,414,355,020	1,368,141,150	46,213,870	3.4
	衛 生 費 県 負 担 金	1,012,500	1,012,500	0	0.0
	教 育 費 県 負 担 金	3,057,519	2,672,961	384,558	14.4
	総 務 費 県 負 担 金	2,365,422	0	2,365,422	皆増
	計	1,420,790,461	1,371,826,611	48,963,850	3.6
県補助金	総 務 費 県 補 助 金	87,706,400	113,010,702	△ 25,304,302	△ 22.4
	民 生 費 県 補 助 金	212,344,770	242,429,270	△ 30,084,500	△ 12.4
	衛 生 費 県 補 助 金	26,426,000	21,913,000	4,513,000	20.6
	農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	583,567,525	727,848,195	△ 144,280,670	△ 19.8
	商 工 費 県 補 助 金	159,113,000	597,900,000	△ 438,787,000	△ 73.4
	教 育 費 県 補 助 金	13,932,743	13,478,854	453,889	3.4
	土 木 費 県 補 助 金	7,064,000	29,318,000	△ 22,254,000	△ 75.9
	消 防 費 県 補 助 金	408,000	300,000	108,000	36.0
	災 害 復 旧 費 県 補 助 金	45,277,000	153,363,000	△ 108,086,000	△ 70.5
	計	1,135,839,438	1,899,561,021	△ 763,721,583	△ 40.2
委託金	総 務 費 委 託 金	113,949,685	89,332,452	24,617,233	27.6
	農 林 水 産 業 費 委 託 金	1,100,000	998,800	101,200	10.1
	商 工 費 委 託 金	502,700	502,700	0	0.0
	土 木 費 委 託 金	224,400	217,800	6,600	3.0
	教 育 費 委 託 金	10,430,233	9,830,225	600,008	6.1
	計	126,207,018	100,881,977	25,325,041	25.1
合 計		2,682,836,917	3,372,269,609	△ 689,432,692	△ 20.4

第17款 財産収入

予 算 現 額	36,390,000円
調 定 額	47,640,790円
収 入 済 額	47,640,790円

収入済額は、予算現額に対し130.9%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると10,881,463円(18.6%)減少している。これは主に、不動産売払収入が9,050,040円、出資金返還金が6,295,752円減少したためである。

第18款 寄 附 金

予 算 現 額	1,765,271,000円
調 定 額	1,731,968,383円
収 入 済 額	1,731,968,383円

収入済額は、予算現額に対し98.1%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると331,564,979円(23.7%)増加している。これは、一般寄附金は700,000円(41.2%)減少したが、指定寄附金が332,264,979円(23.8%)増加したためである。

第19款 繰 入 金

予 算 現 額	1,181,830,000円
調 定 額	1,141,897,045円
収 入 済 額	1,141,897,045円

収入済額は、予算現額に対し96.6%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると294,121,010円(34.7%)増加している。これは主に、まちづくり基金繰入金は8,086,231円(34.4%)、土地改良基金繰入金は19,846,473円(35.4%)減少したが、地域振興基金繰入金が19,330,226円(380.4%)、未来まち創生基金繰入金が150,720,391円(52.4%)、企業立地促進基金繰入金が23,283,980円(411.3%)、公共施設整備基金繰入金が41,550,000円(皆増)、森林環境譲与税基金繰入金が69,666,337円(423.7%)増加したためである。

第20款 繰越金

予 算 現 額	1, 0 8 1, 9 2 4, 9 2 2 円
調 定 額	1, 0 8 5, 8 6 3, 2 4 8 円
収 入 済 額	1, 0 8 5, 8 6 3, 2 4 8 円

収入済額は、予算現額に対し100.4%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると467,588,093円(75.6%)増加している。

第21款 諸 収 入

予 算 現 額	1, 5 0 6, 2 4 2, 0 0 0 円
調 定 額	2, 7 0 1, 0 3 1, 8 8 1 円
収 入 済 額	1, 5 2 6, 5 3 4, 0 4 5 円
不 納 欠 損 額	2 2, 6 3 7, 3 0 7 円
収 入 未 済 額	1, 1 5 1, 8 6 0, 5 2 9 円

収入済額は、予算現額に対し101.3%、調定額に対し56.5%の収入率で、前年度と比較すると49,591,473円(3.1%)減少している。

収入未済額は、主に乳用哺育素牛購入資金貸付金元利収入4,427,000円、住宅新築資金等貸付金元利収入1,096,220,203円、奨学金貸付金元利収入5,060,000円、商工業貸付金元利収入18,000,000円、雑入23,103,232円であり、前年度に比べて28,246,316円(2.4%)減少している。

不納欠損額は、全て住宅新築資金等貸付金元利収入であり、前年度に比べて9,443,642円(71.6%)増加している。

収入済額の項別年度比較及び住宅新築資金等貸付金収入未済額年度別内訳は、次表のとおりである。

項 別 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

項	年度	令和4年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
延滞金，加算金及び過料		6,855,893	5,204,869	1,651,024	31.7
市 預 金 利 子		1,271	1,090	181	16.6
貸 付 金 元 利 収 入		1,318,165,383	1,304,392,345	13,773,038	1.1
受 託 事 業 収 入		39,829,949	44,030,707	△ 4,200,758	△ 9.5
雑 入		161,681,549	222,496,507	△ 60,814,958	△ 27.3
合 計		1,526,534,045	1,576,125,518	△ 49,591,473	△ 3.1

住宅新築資金等貸付金収入未済額年度別内訳表

(単位：円)

資 金 名	昭和52年度	昭和53年度	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度
新 築 資 金	83,628	788,690	1,561,361	2,798,317	4,569,949	5,438,731
改 修 資 金	0	0	0	203,488	208,488	204,637
宅地取得資金	0	138,577	451,584	832,736	1,545,821	1,974,419
公 正 証 書	0	0	0	0	0	0
合 計	83,628	927,267	2,012,945	3,834,541	6,324,258	7,617,787

資 金 名	昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度
新 築 資 金	6,196,332	7,202,217	8,575,192	9,730,931	10,412,076	10,601,964
改 修 資 金	646,514	1,181,076	1,558,439	1,986,470	2,470,392	2,470,392
宅地取得資金	2,254,806	2,951,539	3,239,861	3,978,876	4,341,666	4,502,194
公 正 証 書	0	0	0	0	837,000	1,666,000
合 計	9,097,652	11,334,832	13,373,492	15,696,277	18,061,134	19,240,550

資 金 名	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度
新 築 資 金	11,049,193	11,130,996	11,432,449	11,573,633	12,009,793	12,404,840
改 修 資 金	2,521,750	3,043,943	3,223,377	3,582,830	3,986,532	3,899,720
宅地取得資金	4,704,060	4,704,060	4,704,060	4,844,700	5,495,791	5,540,736
公 正 証 書	3,002,073	3,598,621	4,665,143	7,074,791	5,147,000	6,960,688
合 計	21,277,076	22,477,620	24,025,029	27,075,954	26,639,116	28,805,984

資 金 名	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
新 築 資 金	12,226,016	11,134,536	11,257,850	11,407,768	11,437,768	11,489,198
改 修 資 金	3,778,044	3,778,044	3,253,404	2,602,622	1,717,952	965,043
宅地取得資金	5,709,326	5,721,855	5,594,522	5,651,489	5,873,964	5,880,584
公 正 証 書	26,378,215	8,935,721	6,886,869	9,251,198	6,602,000	15,839,880
合 計	48,091,601	29,570,156	26,992,645	28,913,077	25,631,684	34,174,705

資 金 名	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
新 築 資 金	11,838,000	11,838,000	11,063,309	8,675,031	6,943,667	5,625,275
改 修 資 金	227,251	0	0	0	0	0
宅地取得資金	6,031,452	6,031,452	5,851,045	4,949,136	4,284,218	3,642,028
公 正 証 書	6,722,000	6,722,000	66,743,537	38,497,477	101,305,278	98,116,269
合 計	24,818,703	24,591,452	83,657,891	52,121,644	112,533,163	107,383,572

資 金 名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合 計
新 築 資 金	3,799,160	1,564,252	766,464	574,695	191,463	269,392,744
改 修 資 金	0	0	0	0	0	47,510,408
宅地取得資金	2,500,450	1,071,210	524,976	393,578	131,090	126,047,861
公 正 証 書	73,175,678	66,874,390	61,641,418	26,625,944	0	653,269,190
合 計	79,475,288	69,509,852	62,932,858	27,594,217	322,553	1,096,220,203

第22款 市 債

予 算 現 額	1, 7 9 0, 8 4 2, 0 0 0 円
調 定 額	1, 3 6 2, 6 4 2, 0 0 0 円
収 入 済 額	1, 3 6 2, 6 4 2, 0 0 0 円

収入済額は、予算現額に対し76.1%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると655,311,000円(32.5%)減少している。

市債の目別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

目 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
総 務 債	91,700	97,600	△ 5,900	△ 6.0
衛 生 債	0	66,900	△ 66,900	皆減
農 林 水 産 業 債	207,100	187,800	19,300	10.3
商 工 債	41,800	0	41,800	皆増
土 木 債	752,600	805,500	△ 52,900	△ 6.6
消 防 債	3,100	104,200	△ 101,100	△ 97.0
教 育 債	14,900	54,300	△ 39,400	△ 72.6
災 害 復 旧 債	80,500	54,000	26,500	49.1
臨 時 財 政 対 策 債	170,942	647,653	△ 476,711	△ 73.6
合 計	1,362,642	2,017,953	△ 655,311	△ 32.5

3 歳 出

令和4年度の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	32,553,024,922	33,924,593,146	△ 1,371,568,224	△ 4.0
支 出 済 額 (B)	29,673,131,203	31,405,526,022	△ 1,732,394,819	△ 5.5
翌年度繰越額 (C)	1,960,356,989	1,511,023,922	449,333,067	29.7
不 用 額 (A)－(B)－(C)	919,536,730	1,008,043,202	△ 88,506,472	△ 8.8
執 行 率 (B) / (A)	91.2	92.6	△ 1.4 ポイント	

支出済額は、予算現額に対し91.2%の執行率となっている。

(1) 款別決算の状況

支出済額は、前年度と比較すると減少している。これは、総務費、農林水産業費は増加したが、議会費、民生費、衛生費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金が減少したためである。

また、歳出の決算総額に占める割合（構成比）の大きいものは、民生費、総務費、公債費、農林水産業費である。

款別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 \ 年 度	令和4年度		令和3年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	増減率
議 会 費	170,519,651	0.6	173,140,525	0.6	△ 2,620,874	△ 1.5
総 務 費	5,296,999,958	17.8	5,256,892,281	16.7	40,107,677	0.8
民 生 費	10,166,969,037	34.3	11,032,914,366	35.1	△ 865,945,329	△ 7.8
衛 生 費	2,135,111,054	7.2	2,315,943,616	7.4	△ 180,832,562	△ 7.8
農林水産業費	3,012,700,699	10.2	2,960,932,156	9.4	51,768,543	1.7
商 工 費	1,061,150,338	3.6	1,449,551,499	4.6	△ 388,401,161	△ 26.8
土 木 費	1,929,386,884	6.5	2,037,460,735	6.5	△ 108,073,851	△ 5.3
消 防 費	727,095,663	2.4	728,178,836	2.3	△ 1,083,173	△ 0.1
教 育 費	1,668,504,222	5.6	1,856,911,820	5.9	△ 188,407,598	△ 10.1
災 害 復 旧 費	219,157,727	0.7	303,684,996	1.0	△ 84,527,269	△ 27.8
公 債 費	3,264,716,020	11.0	3,268,960,956	10.4	△ 4,244,936	△ 0.1
諸 支 出 金	20,819,950	0.1	20,954,236	0.1	△ 134,286	△ 0.6
歳 出 合 計	29,673,131,203	100.0	31,405,526,022	100.0	△ 1,732,394,819	△ 5.5

(2) 性質別決算の状況

ア 義務的経費

義務的経費は、13,903,090千円で歳出総額に占める割合は46.8%となっている。前年度と比較すると814,310千円(5.5%)減少している。これは、人件費は143,152千円(3.8%)増加したが、扶助費が953,217千円(12.3%)、公債費が4,245千円(0.1%)減少したためである。

イ 投資的経費

投資的経費は、2,485,920千円で歳出総額に占める割合は8.4%となっている。前年度と比較すると863,971千円(25.8%)減少している。これは、普通建設事業費が759,020千円(24.7%)、災害復旧事業費が104,951千円(38.1%)減少したためである。

ウ その他の経費

その他の経費は、13,284,121千円で歳出総額に占める割合は44.8%となっている。前年度と比較すると54,114千円(0.4%)減少している。これは、維持補修費は6,184千円(8.3%)、補助費等は21,980千円(0.5%)、投資・出資金・貸付金は10,100千円(0.8%)、繰出金は27,435千円(1.1%)増加したが、物件費が14,360千円(0.4%)、積立金が105,453千円(6.1%)減少したためである。

性質別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		比 較 増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	増減率
義務的経費	人 件 費	3,862,725	13.0	3,719,573	11.8	143,152	3.8
	扶 助 費	6,775,649	22.8	7,728,866	24.6	△ 953,217	△ 12.3
	公 債 費	3,264,716	11.0	3,268,961	10.4	△ 4,245	△ 0.1
	計	13,903,090	46.8	14,717,400	46.8	△ 814,310	△ 5.5
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	2,315,700	7.8	3,074,720	9.8	△ 759,020	△ 24.7
	災 害 復 旧 事 業 費	170,220	0.6	275,171	0.9	△ 104,951	△ 38.1
	計	2,485,920	8.4	3,349,891	10.7	△ 863,971	△ 25.8
その他の経費	物 件 費	3,353,369	11.3	3,367,729	10.7	△ 14,360	△ 0.4
	維 持 補 修 費	80,430	0.3	74,246	0.2	6,184	8.3
	補 助 費 等	4,320,167	14.6	4,298,187	13.7	21,980	0.5
	積 立 金	1,637,191	5.5	1,742,644	5.6	△ 105,453	△ 6.1
	投資・出資金・貸付金	1,306,367	4.4	1,296,267	4.1	10,100	0.8
	繰 出 金	2,586,597	8.7	2,559,162	8.2	27,435	1.1
	計	13,284,121	44.8	13,338,235	42.5	△ 54,114	△ 0.4
歳 出 合 計		29,673,131	100.0	31,405,526	100.0	△ 1,732,395	△ 5.5

(注) 決算統計資料による。

(3) 各款の執行状況

各款の執行状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

予 算 現 額	1 7 5, 5 9 2, 0 0 0 円
支 出 済 額	1 7 0, 5 1 9, 6 5 1 円
不 用 額	5, 0 7 2, 3 4 9 円

支出済額は、予算現額に対し97.1%の執行率で、前年度と比較すると2,620,874円(1.5%)減少している。

第2款 総 務 費

予 算 現 額	5, 5 0 8, 2 2 1, 3 6 8 円
支 出 済 額	5, 2 9 6, 9 9 9, 9 5 8 円
翌年度繰越額	4 2, 0 7 4, 0 0 0 円
不 用 額	1 6 9, 1 4 7, 4 1 0 円

支出済額は、予算現額に対し96.2%の執行率で、前年度と比較すると40,107,677円(0.8%)増加している。これは主に、諸費（未来まち創生基金積立事業費、ふるさと納税推進事業費等）が352,254,148円(21.4%)、選挙執行費が45,053,311円(168.0%)増加したためである。

項・目別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

項 目	年 度	令和４年度	令和３年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
総務管理費	一 般 管 理 費	1,153,944,522	1,083,046,591	70,897,931	6.5
	文 書 広 報 費	40,950,334	88,577,183	△ 47,626,849	△ 53.8
	財 政 管 理 費	4,246,667	3,907,133	339,534	8.7
	会 計 管 理 費	6,865,478	6,841,699	23,779	0.3
	財 産 管 理 費	737,238,893	979,225,017	△ 241,986,124	△ 24.7
	企 画 費	485,134,769	600,652,154	△ 115,517,385	△ 19.2
	電 子 計 算 管 理 費	155,587,393	143,558,260	12,029,133	8.4
	支 所 及 び 出 張 所 費	7,040,526	7,095,025	△ 54,499	△ 0.8
	公 平 委 員 会 費	48,350	47,650	700	1.5
	消 費 者 保 護 対 策 費	3,291,796	2,179,915	1,111,881	51.0
	公 害 対 策 費	9,884,409	4,019,631	5,864,778	145.9
	交 通 安 全 対 策 費	3,679,046	3,089,687	589,359	19.1
	地 籍 調 査 費	80,884,275	111,731,875	△ 30,847,600	△ 27.6
	諸 費	1,998,745,213	1,646,491,065	352,254,148	21.4
	環 境 保 全 対 策 費	1,780,060	1,768,270	11,790	0.7
	計	4,689,321,731	4,682,231,155	7,090,576	0.2
徴税費	税 務 総 務 費	216,043,644	209,794,521	6,249,123	3.0
	賦 課 徴 収 費	98,394,767	127,921,114	△ 29,526,347	△ 23.1
	計	314,438,411	337,715,635	△ 23,277,224	△ 6.9
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	166,073,868	155,144,442	10,929,426	7.0
選挙費	選 挙 管 理 委 員 会 費	17,228,305	17,235,455	△ 7,150	△ 0.0
	選 挙 啓 発 費	216,900	207,500	9,400	4.5
	選 挙 執 行 費	71,878,420	26,825,109	45,053,311	168.0
	計	89,323,625	44,268,064	45,055,561	101.8
統計調査費	統 計 調 査 総 務 費	7,820,687	7,622,306	198,381	2.6
	基 幹 統 計 費	3,162,070	3,232,344	△ 70,274	△ 2.2
	計	10,982,757	10,854,650	128,107	1.2
監査委員費	監 査 委 員 費	26,859,566	26,678,335	181,231	0.7
合 計		5,296,999,958	5,256,892,281	40,107,677	0.8

第3款 民 生 費

予 算 現 額	1 0 , 4 1 4 , 0 6 4 , 5 1 1 円
支 出 済 額	1 0 , 1 6 6 , 9 6 9 , 0 3 7 円
不 用 額	2 4 7 , 0 9 5 , 4 7 4 円

支出済額は、予算現額に対し97.6%の執行率で、前年度と比較すると865,945,329円(7.8%)減少している。これは主に、障害者福祉費は24,912,272円(1.3%)、後期高齢者医療費は32,367,634円(3.8%)、児童福祉施設費は48,255,560円(2.3%)増加したが、社会福祉総務費が228,759,664円(14.7%)、児童福祉総務費が636,767,118円(72.4%)、扶助費が59,453,362円(7.2%)減少したためである。

項・目別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	年 度	令和4年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
社会福祉費	社会福祉総務費	1,331,353,711	1,560,113,375	△ 228,759,664	△ 14.7
	国民年金費	18,018,439	16,618,105	1,400,334	8.4
	障害者福祉費	1,950,680,535	1,925,768,263	24,912,272	1.3
	老人福祉費	1,315,825,971	1,338,087,206	△ 22,261,235	△ 1.7
	後期高齢者医療費	888,885,986	856,518,352	32,367,634	3.8
	計	5,504,764,642	5,697,105,301	△ 192,340,659	△ 3.4
児童福祉費	児童福祉総務費	242,563,207	879,330,325	△ 636,767,118	△ 72.4
	児童措置費	885,880,747	924,261,863	△ 38,381,116	△ 4.2
	保育所費	412,779,854	389,768,176	23,011,678	5.9
	母子等福祉費	134,356,761	151,753,307	△ 17,396,546	△ 11.5
	児童福祉施設費	2,149,689,905	2,101,434,345	48,255,560	2.3
	児童遊園費	3,146,593	1,249,535	1,897,058	151.8
	計	3,828,417,067	4,447,797,551	△ 619,380,484	△ 13.9
生活保護費	生活保護総務費	66,924,310	61,695,134	5,229,176	8.5
	扶助費	766,863,018	826,316,380	△ 59,453,362	△ 7.2
	計	833,787,328	888,011,514	△ 54,224,186	△ 6.1
合 計		10,166,969,037	11,032,914,366	△ 865,945,329	△ 7.8

第4款 衛生費

予 算 現 額	2, 2 7 0, 3 9 4, 0 0 0 円
支 出 済 額	2, 1 3 5, 1 1 1, 0 5 4 円
不 用 額	1 3 5, 2 8 2, 9 4 6 円

支出済額は、予算現額に対し94.0%の執行率で、前年度と比較すると180,832,562円(7.8%)減少している。

歳出総額の31.7%を他会計への繰出金が占めており、内訳は、病院事業会計に491,855,880円、水道事業会計に184,359,000円である。

第5款 農林水産業費

予 算 現 額	3, 9 0 1, 7 5 8, 0 0 0 円
支 出 済 額	3, 0 1 2, 7 0 0, 6 9 9 円
翌年度繰越額	7 3 3, 0 2 1, 2 5 7 円
不 用 額	1 5 6, 0 3 6, 0 4 4 円

支出済額は、予算現額に対し77.2%の執行率で、前年度と比較すると51,768,543円(1.7%)増加している。これは主に、畜産業費は132,188,244円(8.0%)、林業振興費は23,279,249円(22.2%)減少したが、農業総務費が26,586,327円(11.4%)、農業振興費が150,655,789円(46.1%)、農地費が15,320,785円(3.3%)増加したためである。

項・目別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	年 度	令和4年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
農 業 費	農 業 委 員 会 費	77,797,196	74,023,983	3,773,213	5.1
	農 業 総 務 費	259,255,475	232,669,148	26,586,327	11.4
	農 業 振 興 費	477,184,648	326,528,859	150,655,789	46.1
	畜 産 業 費	1,526,710,319	1,658,898,563	△ 132,188,244	△ 8.0
	農 地 費	476,742,726	461,421,941	15,320,785	3.3
	牧 場 管 理 費	3,865,814	3,000,000	865,814	28.9
	計	2,821,556,178	2,756,542,494	65,013,684	2.4
林 業 費	林 業 総 務 費	93,543,082	84,718,300	8,824,782	10.4
	林 業 振 興 費	81,810,446	105,089,695	△ 23,279,249	△ 22.2
	造 林 事 業 費	14,920,993	13,711,667	1,209,326	8.8
	計	190,274,521	203,519,662	△ 13,245,141	△ 6.5
水 産 業 費	水 産 業 振 興 費	870,000	870,000	0	0.0
合	計	3,012,700,699	2,960,932,156	51,768,543	1.7

第6款 商 工 費

予 算 現 額	1, 2 7 8, 6 6 3, 0 8 5 円
支 出 済 額	1, 0 6 1, 1 5 0, 3 3 8 円
翌年度繰越額	1 2 6, 0 0 0, 0 0 0 円
不 用 額	9 1, 5 1 2, 7 4 7 円

支出済額は、予算現額に対し83.0%の執行率で、前年度と比較すると388,401,161円(26.8%)減少している。

第7款 土 木 費

予 算 現 額	2, 3 1 4, 0 3 1, 4 6 1 円
支 出 済 額	1, 9 2 9, 3 8 6, 8 8 4 円
翌年度繰越額	3 6 1, 7 0 0, 4 3 2 円
不 用 額	2 2, 9 4 4, 1 4 5 円

支出済額は、予算現額に対し83.4%の執行率で、前年度と比較すると108,073,851円(5.3%)減少している。これは主に、河川改良費は39,103,588円(106.1%)、街路事業費は47,514,205円(851.4%)、公園費は60,797,630円(71.7%)増加したが、土木総務費が32,166,489円(19.5%)、道路新設改良費が172,591,755円(18.0%)、自然災害防止急傾斜地崩壊対策事業費が31,900,000円(74.2%)減少したためである。

項・目別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

項	目	年 度		比 較 増 減	
		令和 4 年度	令和 3 年度	金 額	増減率
土木 管理費	土 木 総 務 費	132,555,451	164,721,940	△ 32,166,489	△ 19.5
道路橋 りよう 費	道路橋りよう総務費	104,142,664	100,763,664	3,379,000	3.4
	道 路 維 持 費	111,186,397	141,634,598	△ 30,448,201	△ 21.5
	道路新設改良費	785,522,087	958,113,842	△ 172,591,755	△ 18.0
	交通安全対策費	7,993,000	7,999,200	△ 6,200	△ 0.1
	計	1,008,844,148	1,208,511,304	△ 199,667,156	△ 16.5
河川費	河 川 改 良 費	75,956,864	36,853,276	39,103,588	106.1
都市計 画費	都市計画総務費	39,213,424	32,368,756	6,844,668	21.1
	土地区画整理事業費	12,233,778	11,841,642	392,136	3.3
	街 路 事 業 費	53,094,906	5,580,701	47,514,205	851.4
	都市下水路費	79,411,375	74,176,375	5,235,000	7.1
	公 園 費	145,625,485	84,827,855	60,797,630	71.7
	公 共 下 水 道 費	292,964,000	300,744,000	△ 7,780,000	△ 2.6
	計	622,542,968	509,539,329	113,003,639	22.2
住宅 費	住 宅 管 理 費	78,387,453	74,834,886	3,552,567	4.7
	自然災害防止急傾斜 地崩壊対策事業費	11,100,000	43,000,000	△ 31,900,000	△ 74.2
	計	89,487,453	117,834,886	△ 28,347,433	△ 24.1
合	計	1,929,386,884	2,037,460,735	△ 108,073,851	△ 5.3

第8款 消 防 費

予 算 現 額	7 3 8, 3 6 6, 0 0 0 円
支 出 済 額	7 2 7, 0 9 5, 6 6 3 円
不 用 額	1 1, 2 7 0, 3 3 7 円

支出済額は、予算現額に対し98.5%の執行率で、前年度と比較すると1,083,173円(0.1%)減少している。

第9款 教 育 費

予 算 現 額	1, 7 9 3, 2 2 8, 2 7 5 円
支 出 済 額	1, 6 6 8, 5 0 4, 2 2 2 円
翌年度繰越額	6 8, 8 0 6, 2 0 0 円
不 用 額	5 5, 9 1 7, 8 5 3 円

支出済額は、予算現額に対し93.0%の執行率で、前年度と比較すると188,407,598円(10.1%)減少している。これは主に、事務局費は2,196,060円(0.6%)、社会教育総務費は1,525,458円(1.6%)、図書館費は999,069円(2.3%)増加したが、学校管理費（小学校費）が34,115,693円(21.4%)、学校管理費（中学校費）が50,972,427円(38.3%)、社会体育費が31,393,648円(21.5%)、学校給食費が27,133,345円(5.8%)減少したためである。

項・目別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

項	目	年 度		比 較 増 減	
		令和4年度	令和3年度	金 額	増減率
教育総務費	教 育 委 員 会 費	2,305,722	2,098,829	206,893	9.9
	事 務 局 費	368,586,825	366,390,765	2,196,060	0.6
	教 育 研 究 費	1,580,108	1,440,229	139,879	9.7
	計	372,472,655	369,929,823	2,542,832	0.7
小学校費	学 校 管 理 費	125,030,437	159,146,130	△ 34,115,693	△ 21.4
	教 育 振 興 費	95,783,930	119,431,512	△ 23,647,582	△ 19.8
	計	220,814,367	278,577,642	△ 57,763,275	△ 20.7
中学校費	学 校 管 理 費	82,134,687	133,107,114	△ 50,972,427	△ 38.3
	教 育 振 興 費	77,382,272	99,828,512	△ 22,446,240	△ 22.5
	計	159,516,959	232,935,626	△ 73,418,667	△ 31.5
幼稚園費	幼 稚 園 費	18,008,290	22,296,041	△ 4,287,751	△ 19.2
社会教育費	社会教育総務費	98,949,005	97,423,547	1,525,458	1.6
	公 民 館 費	33,145,776	33,307,256	△ 161,480	△ 0.5
	図 書 館 費	45,071,669	44,072,600	999,069	2.3
	文 化 会 館 費	73,604,367	73,443,577	160,790	0.2
	集 会 所 運 営 費	4,923,987	4,861,078	62,909	1.3
	遺 跡 調 査 費	338,769	401,451	△ 62,682	△ 15.6
	計	256,033,573	253,509,509	2,524,064	1.0
保健体育費	保健体育総務費	88,669,520	88,147,328	522,192	0.6
	社 会 体 育 費	114,915,352	146,309,000	△ 31,393,648	△ 21.5
	学 校 給 食 費	438,073,506	465,206,851	△ 27,133,345	△ 5.8
	計	641,658,378	699,663,179	△ 58,004,801	△ 8.3
合 計		1,668,504,222	1,856,911,820	△ 188,407,598	△ 10.1

第10款 災害復旧費

予 算 現 額	8 7 1, 6 9 0, 5 0 0 円
支 出 済 額	2 1 9, 1 5 7, 7 2 7 円
翌年度繰越額	6 2 8, 7 5 5, 1 0 0 円
不 用 額	2 3, 7 7 7, 6 7 3 円

支出済額は、予算現額に対し25.1%の執行率で、前年度と比較すると84,527,269円(27.8%)減少している。

第11款 公 債 費

予 算 現 額	3, 2 6 5, 7 1 5, 0 0 0 円
支 出 済 額	3, 2 6 4, 7 1 6, 0 2 0 円
不 用 額	9 9 8, 9 8 0 円

支出済額は、市債償還元金及び市債償還利子であり、前年度と比較すると4,244,936円(0.1%)減少している。

第12款 諸支出金

予 算 現 額	2 0, 8 2 0, 0 0 0 円
支 出 済 額	2 0, 8 1 9, 9 5 0 円
不 用 額	5 0 円

支出済額は、全て普通財産取得費（土地購入費）である。

第13款 予 備 費

当 初 予 算 額	2 0, 0 0 0, 0 0 0 円
充 用 額	1 9, 5 1 9, 2 7 8 円
予 算 現 額（不用）	4 8 0, 7 2 2 円

予備費の充用率は、97.6%である。

充用額の内訳は、総務費908,368円、民生費11,594,550円、衛生費647,000円、商工費1,048,085円、教育費5,321,275円である。

特 別 会 計

第9 特別会計

1 国民健康保険事業特別会計

(1) 概 要

令和4年度の国民健康保険事業特別会計決算収支の状況は、歳入決算額が6,465,689,556円、歳出決算額が6,265,611,398円で差引き200,078,158円の黒字となっている。

また、前年度実質収支171,097,600円を差し引いた単年度収支は28,980,558円の黒字となり、財政調整基金積立金6,019円を加算した実質単年度収支は28,986,577円の黒字となっている。

なお、平成30年度から県と市町村がともに保険者となり、国民健康保険事業の安定的な運営が図られるよう共同で事業を行っている。

(2) 歳 入

予 算 現 額	6, 4 8 8, 5 6 5, 0 0 0 円
調 定 額	6, 7 0 5, 0 2 7, 1 6 8 円
収 入 済 額	6, 4 6 5, 6 8 9, 5 5 6 円
還 付 未 済 額	1, 8 6 8, 1 0 0 円
不 納 欠 損 額	1 6, 5 6 3, 5 7 5 円
収 入 未 済 額	2 2 4, 6 4 2, 1 3 7 円

収入済額は、予算現額に対し99.6%、調定額に対し96.4%の収入率で、前年度と比較すると13,599,887円(0.2%)減少している。これは主に、繰越金は増加したが、国民健康保険税、県支出金、諸収入が減少したためである。

収入未済額は、国民健康保険税223,636,364円、諸収入1,005,773円であり、前年度に比べて32,160,489円(12.5%)減少している。

国民健康保険税の収納率向上は、被保険者の負担の公平性を確保し、制度の安定的な運営を図る観点から、極めて重要な課題であるため、今後も収納対策強化に努められたい。

不納欠損額は、前年度に比べて5,052,828円(43.9%)増加している。

不納欠損処分については、関係法令に基づき適正に処理されているものの、納税者に不公平感を抱かせる懸念があることから、安易に処分を行うことのないよう、今後も慎重かつ適正な取扱いをされたい。

収入済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	増減率
国民健康保険税	1,129,637,126	1,137,582,118	△ 7,944,992	△ 0.7
使用料及び手数料	748,000	750,400	△ 2,400	△ 0.3
国庫支出金	0	1,410,000	△ 1,410,000	皆減
県支出金	4,586,482,274	4,626,616,622	△ 40,134,348	△ 0.9
財産収入	6,019	12,038	△ 6,019	△ 50.0
繰入金	569,730,831	571,629,725	△ 1,898,894	△ 0.3
繰越金	171,097,600	117,551,186	53,546,414	45.6
諸収入	7,987,706	23,737,354	△ 15,749,648	△ 66.3
合計	6,465,689,556	6,479,289,443	△ 13,599,887	△ 0.2

収入未済額及び不納欠損額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	増減率
収入未済額	224,642,137	256,802,626	△ 32,160,489	△ 12.5
不納欠損額	16,563,575	11,510,747	5,052,828	43.9

(3) 歳出

予算現額	6,488,565,000円
支出済額	6,265,611,398円
不用額	222,953,602円

支出済額は、予算現額に対し96.6%の執行率で、前年度と比較すると42,580,445円(0.7%)減少している。これは主に、保健事業費は増加したが、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、諸支出金が減少したためである。

不用額の主なものは、総務費6,533,967円、保険給付費189,599,478円、国民健康保険事業費納付金1,165,464円、保健事業費11,653,434円、諸支出金5,371,581円である。

支出済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款(項)		令和4年度	令和3年度	比較増減	
				金額	増減率
総務費		144,683,033	146,381,364	△ 1,698,331	△ 1.2
保険給付費	療養諸費	3,839,675,382	3,858,500,362	△ 18,824,980	△ 0.5
	高額療養費	628,626,060	637,122,533	△ 8,496,473	△ 1.3
	出産育児諸費	7,143,360	9,664,830	△ 2,521,470	△ 26.1
	葬祭諸費	1,840,000	2,040,000	△ 200,000	△ 9.8
	傷病手当金	669,393	0	669,393	皆増
	計	4,477,954,195	4,507,327,725	△ 29,373,530	△ 0.7
国民健康保険事業費納付金		1,541,511,166	1,550,578,259	△ 9,067,093	△ 0.6
保健事業費		74,324,566	73,435,885	888,681	1.2
基金積立金		6,019	12,038	△ 6,019	△ 50.0
諸支出金		27,132,419	30,456,572	△ 3,324,153	△ 10.9
合計		6,265,611,398	6,308,191,843	△ 42,580,445	△ 0.7

2 物品購入特別会計

(1) 概要

令和4年度の物品購入特別会計決算収支の状況は、歳入決算額が1,473,262円、歳出決算額が1,473,262円で差引き0円となっている。

(2) 歳入

予算現額	1,500,000円
調定額	1,473,262円
収入済額	1,473,262円

収入済額は、予算現額に対し98.2%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると135,664円(8.4%)減少している。

(3) 歳出

予算現額	1,500,000円
支出済額	1,473,262円
不用額	26,738円

支出済額は、予算現額に対し98.2%の執行率で、前年度と比較すると135,664円(8.4%)減少している。

3 農業集落排水事業特別会計

(1) 概 要

令和4年度の農業集落排水事業特別会計決算収支の状況は、歳入決算額が238,705,496円、歳出決算額が216,261,406円で差引き22,444,090円の黒字となっている。

また、前年度実質収支18,645,704円を差し引いた実質単年度収支は、3,798,386円の黒字となっている。

なお、加入率は、小林地区92.4%、須木地区75.8%、野尻地区83.0%、全体で88.1%となっており、今後も一層の加入促進に努められたい。

(2) 歳 入

予 算 現 額	2 1 7, 3 0 5, 0 0 0 円
調 定 額	2 5 0, 0 5 8, 3 1 5 円
収 入 済 額	2 3 8, 7 0 5, 4 9 6 円
不 納 欠 損 額	6 1 9, 5 7 3 円
収 入 未 済 額	1 0, 7 3 3, 2 4 6 円

収入済額は、予算現額に対し109.8%、調定額に対し95.5%の収入率で、前年度と比較すると12,811,308円(5.7%)増加している。これは、繰入金は減少したが、使用料及び手数料、分担金及び負担金、繰越金、市債、諸収入が増加したためである。

不納欠損額は、農業集落排水使用料619,573円であり、前年度に比べて447,583円(260.2%)増加している。

収入未済額は、全て農業集落排水使用料であり、前年度に比べて653,423円(5.7%)減少している。収入未済額の縮減については、今後も最善の努力をされたい。

収入済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
使用料及び手数料	59,439,698	59,175,278	264,420	0.4
分担金及び負担金	1,270,194	735,000	535,194	72.8
繰 入 金	137,592,000	144,130,000	△ 6,538,000	△ 4.5
繰 越 金	18,645,704	15,453,910	3,191,794	20.7
市 債	21,700,000	6,400,000	15,300,000	239.1
諸 収 入	57,900	0	57,900	皆増
合 計	238,705,496	225,894,188	12,811,308	5.7

(3) 歳 出

予 算 現 額	217,305,000円
支 出 済 額	216,261,406円
不 用 額	1,043,594円

支出済額は、予算現額に対し99.5%の執行率で、前年度と比較すると9,012,922円(4.3%)増加している。これは、事業費、公債費は減少したが、総務費が増加したためである。

不用額の主なものは、総務費918,047円である。

支出済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	増減率
総 務 費	98,306,953	83,556,292	14,750,661	17.7
事 業 費	6,288,500	8,994,500	△ 2,706,000	△ 30.1
公 債 費	111,665,953	114,697,692	△ 3,031,739	△ 2.6
合 計	216,261,406	207,248,484	9,012,922	4.3

4 西諸地域介護認定審査事業特別会計

(1) 概 要

令和4年度の西諸地域介護認定審査事業特別会計決算収支の状況は、歳入決算額が33,000,470円、歳出決算額が28,699,369円で差引き4,301,101円の黒字となっている。

また、前年度実質収支4,360,644円を差し引いた実質単年度収支は、59,543円の赤字となっている。

(2) 歳 入

予 算 現 額	33,128,000円
調 定 額	33,000,470円
収 入 済 額	33,000,470円

収入済額は、予算現額に対し99.6%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると10,227,215円(23.7%)減少している。これは、繰越金、諸収入は増加したが、分担金及び負担金、繰入金が減少したためである。

収入済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	増減率
分担金及び負担金	13,186,329	18,770,412	△ 5,584,083	△ 29.7
繰入金	15,444,836	21,365,197	△ 5,920,361	△ 27.7
繰越金	4,360,644	3,085,667	1,274,977	41.3
諸収入	8,661	6,409	2,252	35.1
合計	33,000,470	43,227,685	△ 10,227,215	△ 23.7

(3) 歳出

予算現額	33,128,000円
支出済額	28,699,369円
不用額	4,428,631円

支出済額は、予算現額に対し86.6%の執行率で、前年度と比較すると10,167,672円(26.2%)減少している。

支出済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	増減率
事業費	28,699,369	38,867,041	△ 10,167,672	△ 26.2

5 介護保険事業特別会計

(1) 概要

令和4年度の介護保険事業特別会計決算収支の状況は、歳入決算額が6,086,477,857円、歳出決算額が5,880,388,305円で差引き206,089,552円の黒字となっている。

また、前年度実質収支152,456,001円を差し引いた実質単年度収支は、53,633,551円の黒字となっている。

(2) 歳 入

予 算 現 額	5, 9 9 8, 2 6 9, 0 0 0 円
調 定 額	6, 1 2 1, 0 7 7, 2 4 3 円
収 入 済 額	6, 0 8 6, 4 7 7, 8 5 7 円
還 付 未 済 額	9 6 8, 7 5 2 円
不 納 欠 損 額	6, 2 2 4, 7 6 6 円
収 入 未 済 額	2 9, 3 4 3, 3 7 2 円

収入済額は、予算現額に対し101.5%、調定額に対し99.4%の収入率で、前年度と比較すると17,211,824円(0.3%)増加している。これは主に、支払基金交付金、繰越金、諸収入は減少したが、保険料、国庫支出金、県支出金が増加したためである。

不納欠損額は、全て介護保険料であり、前年度に比べて2,341,896円(60.3%)増加している。

収入未済額も全て介護保険料であり、前年度に比べて6,536,329円(18.2%)減少している。

収入未済額の縮減については、今後も最善の努力をされたい。

収入済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
保 険 料	1,042,497,443	1,026,021,312	16,476,131	1.6
使用料及び手数料	174,900	169,700	5,200	3.1
国 庫 支 出 金	1,607,066,614	1,601,339,934	5,726,680	0.4
支 払 基 金 交 付 金	1,469,876,692	1,474,307,332	△ 4,430,640	△ 0.3
県 支 出 金	817,783,130	783,031,377	34,751,753	4.4
財 産 収 入	10,791	8,228	2,563	31.1
繰 入 金	996,044,608	992,493,288	3,551,320	0.4
繰 越 金	152,456,001	184,083,237	△ 31,627,236	△ 17.2
諸 収 入	567,678	7,811,625	△ 7,243,947	△ 92.7
合 計	6,086,477,857	6,069,266,033	17,211,824	0.3

(3) 歳 出

予 算 現 額	5, 9 9 8, 2 6 9, 0 0 0 円
支 出 済 額	5, 8 8 0, 3 8 8, 3 0 5 円
不 用 額	1 1 7, 8 8 0, 6 9 5 円

支出済額は、予算現額に対し98.0%の執行率で、前年度と比較すると36,421,727円(0.6%)減少している。これは、地域支援事業費、基金積立金は増加したが、総務費、保険給付費、諸支出金が減少したためである。

不用額の主なものは、総務費13,420,342円、保険給付費79,777,678円、地域支援事業費24,669,386円である。

支出済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	増減率
総務費	152,021,658	154,781,471	△ 2,759,813	△ 1.8
保険給付費	5,275,096,322	5,311,309,720	△ 36,213,398	△ 0.7
地域支援事業費	263,351,614	247,069,029	16,282,585	6.6
基金積立金	109,838,792	85,430,465	24,408,327	28.6
諸支出金	80,079,919	118,219,347	△ 38,139,428	△ 32.3
合計	5,880,388,305	5,916,810,032	△ 36,421,727	△ 0.6

6 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 概要

令和4年度の後期高齢者医療事業特別会計決算収支の状況は、歳入決算額が1,377,528,567円、歳出決算額が1,374,169,647円で差引き3,358,920円の黒字となっている。

また、前年度実質収支2,113,104円を差し引いた実質単年度収支は、1,245,816円の黒字となっている。

(2) 歳入

予算現額	1,389,590,000円
調定額	1,379,630,407円
収入済額	1,377,528,567円
還付未済額	1,054,800円
不納欠損額	145,200円
収入未済額	3,011,440円

収入済額は、予算現額に対し99.1%、調定額に対し99.8%の収入率で、前年度と比較すると68,817,196円(5.3%)増加している。これは主に、繰越金は減少したが、後期高齢者医療保険料、繰入金、諸収入が増加したためである。

不納欠損額は、全て後期高齢者医療保険料であり、前年度に比べて176,600円(54.9%)減少している。

収入未済額も、全て後期高齢者医療保険料であり、前年度に比べて506,265円(20.2%)増加している。

収入未済額の縮減については、今後も最善の努力をされたい。

収入済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	増減率
後期高齢者医療保険料	411,298,735	390,539,508	20,759,227	5.3
使用料及び手数料	74,400	69,300	5,100	7.4
繰入金	887,819,986	855,433,352	32,386,634	3.8
繰越金	2,113,104	2,411,805	△298,701	△12.4
諸収入	76,222,342	60,257,406	15,964,936	26.5
合 計	1,377,528,567	1,308,711,371	68,817,196	5.3

(3) 歳 出

予算現額	1,389,590,000円
支出済額	1,374,169,647円
不用額	15,420,353円

支出済額は、予算現額に対し98.9%の執行率で、前年度と比較すると67,571,380円(5.2%)増加している。これは、総務費は減少したが、後期高齢者医療広域連合納付金、保健事業費、諸支出金が増加したためである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金5,660,279円、保健事業費4,828,539円、諸支出金3,451,903円である。

支出済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	増減率
総 務 費	32,183,368	33,106,860	△923,492	△2.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,270,269,721	1,217,938,698	52,331,023	4.3
保健事業費	33,406,461	33,039,544	366,917	1.1
諸 支 出 金	38,310,097	22,513,165	15,796,932	70.2
合 計	1,374,169,647	1,306,598,267	67,571,380	5.2

7 西諸地区いじめ問題対策専門家委員会特別会計

(1) 概 要

令和4年度の西諸地区いじめ問題対策専門家委員会特別会計決算収支の状況は、歳入決算額が69,751円、歳出決算額が69,751円で差引き0円となっている。

また、前年度実質収支69,640円を差し引いた実質単年度収支は、69,640円の赤字となっている。

(2) 歳 入

予 算 現 額	1 3 3, 0 0 0 円
調 定 額	6 9, 7 5 1 円
収 入 済 額	6 9, 7 5 1 円

収入済額は、予算現額に対し52.4%、調定額に対し100.0%の収入率である。

収入済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
分 担 金 及 び 負 担 金	60	18,451	△ 18,391	△ 99.7
繰 入 金	51	15,221	△ 15,170	△ 99.7
繰 越 金	69,640	99,328	△ 29,688	△ 29.9
合 計	69,751	133,000	△ 63,249	△ 47.6

(3) 歳 出

予 算 現 額	1 3 3, 0 0 0 円
支 出 済 額	6 9, 7 5 1 円
不 用 額	6 3, 2 4 9 円

支出済額は、予算現額に対し52.4%の執行率で、前年度と比較すると6,391円(10.1%)増加している。

支出済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
西諸地区いじめ問題 対策専門家委員会費	69,751	63,360	6,391	10.1

第10 実質収支に関する調書

審査の結果、実質収支に関する調書の計数は、各会計とも正確であることを認めた。

年度別実質収支額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 \ 年度		令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般会計		359,543	923,429	449,749
特別会計	国民健康保険事業	200,078	171,098	117,551
	物品購入	0	0	0
	農業集落排水事業	22,444	18,646	15,454
	西諸地域介護認定審査事業	4,301	4,361	3,086
	介護保険事業	206,090	152,456	184,083
	後期高齢者医療事業	3,359	2,113	2,412
	西諸地区いじめ問題対策専門家委員会	0	70	99

財産に関する調書

第11 財産に関する調書

財産に関する調書は、公有財産、物品、債権、基金について、取得と処分
の状況を審査した結果、表示事項の計数は正確であることを認めた。

以下、財産の概要について述べる。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

ア. 土 地

土地の決算年度末現在高面積は12,829,299.75㎡で、前年度に比べて6,749.70㎡増加している。この主な要因は、小林商業高等学校跡地4,639.47㎡、今別府営農研修施設815.00㎡が増加したためである。

イ. 建 物

建物の決算年度末現在高面積は269,508.31㎡で、前年度に比べて441.87㎡増加している。この主な要因は、すきむらんど387.48㎡は減少したが、小林商業高等学校跡地708.44㎡が増加したためである。

(2) 山林、原野

山林、原野の決算年度末現在高面積は、前年度末と同面積の9,590,959.92㎡となっている。

(3) 動 産

動産の決算年度末現在高は、前年度末と同隻数の船舶2隻となっている。

(4) 物 権

物権の決算年度末現在高は、前年度末と同額の4,673千円となっている。

(5) 無体財産権

無体財産権の決算年度末現在高は、前年度末と同件数の2件となっている。

(6) 有価証券

株券発行により株券受領の場合は「有価証券」、株券不発行の場合は「出資による権利」として取り扱うこととされている。

有価証券の決算年度末現在額は、前年度末と同額の114,500千円となっている。

(7) 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は202,174千円で、前年度に比べて4,749千円減少している。これは、西諸市町修学サポート貸付金元金拠出金4,749千円が減少したためである。

2 物 品

車両は、貨物自動車は増加し、軽貨物車、自家用乗合自動車が増加している。

重要備品は、仮想ブラウザサーバー、全自動脱水洗濯機、ナースコール一式は増加しているが、自動丁合機、MCA無線機、フロント会計システム、バスケットゴール、サーバー機が減少している。

3 債 権

債権の決算年度末現在額は1,375,103千円で、前年度に比べて29,627千円減少している。この主な要因は、個人市民税特別徴収分は3,488千円増加したが、住宅新築資金等貸付金が25,458千円、商工業振興資金貸付金が1,500千円、株式会社のじりアグリサービス貸付金が1,500千円、地域総合整備資金貸付金が4,658千円減少したためである。

4 基 金

基金の決算年度末現在高は8,771,900千円で、前年度に比べて773,838千円の増額となっている。この主な要因は、土地改良基金は36,215千円、企業立地促進基金は28,932千円、まちづくり基金は23,478千円の取崩しによって減額したが、未来まち創生基金が443,773千円、公共施設整備基金が118,454千円、介護保険給付費準備基金が109,839千円、財政調整基金が104,328千円増額したためである。

本年度の基金の増減は、次表のとおりである。

(1) 財政調整基金等

ア 財政調整基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	901,963 千円	136,328 千円	1,038,291 千円
貸	付 金	368,000 千円	△ 32,000 千円	336,000 千円
有	価 証 券	18,679 千円	0 千円	18,679 千円
合	計	1,288,642 千円	104,328 千円	1,392,970 千円

イ 減債基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	733,495 千円	4 千円	733,499 千円

(2) 特定目的基金

ア 公共施設整備基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	601,458 千円	118,454 千円	719,912 千円

イ 文化会館基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	6,019 千円	△ 1,600 千円	4,419 千円

ウ 土地改良基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	38,317 千円	△ 36,215 千円	2,102 千円

エ 社会福祉事業基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	24,805 千円	0 千円	24,805 千円

オ 愛のふるさと福祉基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	296,005 千円	9,567 千円	305,572 千円
貸	付 金	167,000 千円	△ 11,000 千円	156,000 千円
合	計	463,005 千円	△ 1,433 千円	461,572 千円

カ 健康づくり基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	40,714 千円	△ 1,123 千円	39,591 千円

キ ふるさと農村活性化基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	31,080 千円	1 千円	31,081 千円

ク ふるさと振興基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	370,579 千円	△ 418 千円	370,161 千円

ケ 地域振興基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	541,852 千円	17,102 千円	558,954 千円
貸	付 金	176,000 千円	△ 22,000 千円	154,000 千円
合	計	717,852 千円	△ 4,898 千円	712,954 千円

(注) 預金の決算年度末現在高中、500,000千円は歳計現金に繰り替えて運用している。

コ 過疎地域振興基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	453,374 千円	19,903 千円	473,277 千円

(注) 預金の決算年度末現在高中、300,000千円は歳計現金に繰り替えて運用している。

サ 企業立地促進基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	419,621 千円	△ 28,932 千円	390,689 千円

シ まちづくり基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	188,306 千円	△ 23,478 千円	164,828 千円

ス 新燃岳災害対策基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	3,333 千円	0 千円	3,333 千円

セ 未来まち創生基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	660,641 千円	443,773 千円	1,104,414 千円

ソ 森林環境譲与税基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	74,136 千円	39,696 千円	113,832 千円

タ 新型コロナウイルス感染症対策基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	21,232 千円	37,409 千円	58,641 千円

チ 旧霧島美化センター事務組合施設管理運営基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	67,491 千円	2 千円	67,493 千円

ツ こども応援基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	0 千円	1,050 千円	1,050 千円

(3) 定額運用基金

ア 土地開発基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	561,176 千円	25,209 千円	586,385 千円
不	動	212,239 千円	△ 24,239 千円	188,000 千円
合	計	773,415 千円	970 千円	774,385 千円

(注) 預金の決算年度末現在高中、200,000千円は歳計現金に繰り替えて運用している。

イ 畜産振興基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	103,087 千円	△ 12,965 千円	90,122 千円
貸	付	249,453 千円	12,965 千円	262,418 千円
合	計	352,540 千円	0 千円	352,540 千円

ウ 宮崎県証紙購入基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	0 千円	0 千円	0 千円
証 紙	281 千円	△ 13 千円	268 千円
現 金	19 千円	13 千円	32 千円
合 計	300 千円	0 千円	300 千円

エ 青い鳥育英資金貸付基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	3,544 千円	△ 3,383 千円	161 千円
貸 付 金	3,456 千円	△ 117 千円	3,339 千円
合 計	7,000 千円	△ 3,500 千円	3,500 千円

(4) 特別会計に係る基金

ア 国民健康保険事業財政調整基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	300,978 千円	6 千円	300,984 千円

イ 介護保険給付費準備基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	359,729 千円	109,839 千円	469,568 千円

基金運用状況調書

令和4年度小林市基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 小林市土地開発基金
- (2) 小林市畜産振興基金
- (3) 小林市宮崎県証紙購入基金
- (4) 小林市青い鳥育英資金貸付基金

第2 審査の期間

令和5年6月28日から令和5年7月31日まで

第3 審査の方法

令和5年6月28日付け総第251号をもって審査に付された各基金の審査に当たっては、基金の運用状況に関する調書の計数が会計管理者及び各基金担当課の基金台帳、整理簿等と一致しているか、基金は設置目的に従って、適正かつ効率的に運用されているか等に主眼をおき、各基金運用状況報告書と関係帳簿等を審査、照合し、提出資料を基に関係職員からの説明を聴取し、審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各基金の基金運用状況報告書と関係帳簿等の計数については、いずれも正確であり、運用についても適正であると認めた。

第5 基金の運用状況

基金運用状況は、次のとおりである。

（１） 小林市土地開発基金

年度当初の基金総額は773,415,040円で、本年度中に969,649円増加し、年度末基金総額は774,384,689円となっている。

不動産については、年度当初212,239,473円（土地23,881.83㎡、建物1,951.60㎡）であったが、小林商業高等学校跡地11,263,000円（土地4,639.47㎡、建物708.44㎡）、江南跡地3,311,413円（78.86㎡）、市立病院周辺公共施設等駐車場用地1,614,000円（88.25㎡）、第3別館用地3,800,000円（土地190.74㎡、建物89.12㎡）、狸迫川河川用地1,445,520円（190.20㎡）、狸迫排水路用地1,567,350円（348.30㎡）、川無地区道路改良事業用地667,590円（317.90㎡）、令和2年度川無地区道路改良事業用地570,780円（271.80㎡）の合計額24,239,653円を処分した結果、年度末残高187,999,820円（土地17,756.31㎡、建物1,154.04㎡）となっている。

預金については、年度当初561,175,567円で、小林商業高等学校跡地ほか7件の売却代金24,239,653円、これに係る物件利息964,076円、預金利息5,573円を加算して、年度末残高586,384,869円となっている。

土地開発基金総額は、不動産総額187,999,820円と預金額586,384,869円の合計額774,384,689円となっている。

本基金の総額が適正であるかについて、預金保有額の平均が数年にわたり5億円を超えているため、監査指摘を行ってきている。限りある財源を有効に活用するためにも、今後の土地の取得計画、運用状況等を勘案した上で、本基金の条例で定める額が適正であるかについて検討されたい。

土地開発基金

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	本年度末現在高
不 動 産	212,239,473	△ 24,239,653	187,999,820
預 金	561,175,567	25,209,302	586,384,869
合 計	773,415,040	969,649	774,384,689

(2) 小林市畜産振興基金

年度当初の基金総額は352,540,000円で、貸付金額249,452,850円と預金残高103,087,150円であった。

本年度は、この基金残高に65件分79,659,000円の貸付けと、59件分66,694,000円の償還があり、本年度末は、貸付金総額262,417,850円

(貸付け315件)と預金残高90,122,150円となっている。また、基金運用による預金利子は、決済用預金のため0円であった。

したがって、基金の運用に基づく本年度末基金総額は、貸付金と預金の合計額352,540,000円となっている。

貸付金のうち12件分4,204,850円が滞納で、前年度に比べて3,313,500円増加している。貸付金の償還については、小林市畜産振興基金貸付規則に則った適切な運用を行われたい。また、貸付金償還金の滞納整理に向けて一層の努力を要望する。

今後も、貸付及び償還の均衡を図りながら、運用基金として更に有効活用されたい。

畜産振興基金

(単位：件・円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	本年度末現在高
貸 付 契 約 数	309	6	315
貸 付 金	249,452,850	12,965,000	262,417,850
預 金	103,087,150	△ 12,965,000	90,122,150
合 計	352,540,000	0	352,540,000

(3) 小林市宮崎県証紙購入基金

年度当初の基金総額は300,000円で、現金18,720円、証紙281,280円であった。本年度は、証紙5,435,200円を購入し、5,448,170円を売りさばき、本年度末は、現金31,690円、証紙268,310円となっている。

したがって、基金の運用に基づく本年度末基金総額は、現金と証紙の合計額300,000円となっている。

(4) 小林市青い鳥育英資金貸付基金

年度当初の基金総額は7,000,194円で、貸付け7件分3,456,500円と預金残高3,543,694円であった。

本年度は117,000円の償還があり、本年度末は、貸付金総額3,339,500円（貸付け7件）と預金残高160,531円となっている。うち普通預金運用に基づく預金利子は31円であった。なお、条例改正により3,500,194円を取り崩し、小林市ふるさと振興基金へ組み替えている。

したがって、基金の運用に基づく本年度末基金総額は、貸付金と預金の合計額3,500,031円となっている。

貸付金における滞納分は、前年度に比べて117,000円減少している。今後も、引き続き個別状況を確認し、滞納者及び連帯保証人に対する効果的な償還対策を講じるなど、早期解消に向けた努力を強く要望する。

また、本基金の設置目的である貸付事業は平成24年度に終了し、貸付金の償還期限は令和2年度末をもって全て到来した。現在は、滞納となった貸付金の償還事務のみの取扱いであることから、本基金の今後の方向性について検討されたい。

青い鳥育英資金貸付基金

(単位：件・円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	本年度末現在高
貸 付 件 数	7	0	7
貸 付 金	3,456,500	△ 117,000	3,339,500
預 金	3,543,694	△ 3,383,163	160,531
合 計	7,000,194	△ 3,500,163	3,500,031

審 查 資 料

審 查 資 料 目 次

資料 1	各會計款別歳入年度別比較表	6 2
資料 2	各會計款別歳出年度別比較表	7 0
資料 3	市税・国民健康保険税収入年度別比較表	7 6
資料 4	一般会計財源別年度別比較表	7 8
資料 5	一般会計歳出款別節別執行状況	8 0
資料 6	一般会計市債借入現在高表	8 2

資料 1 (その 1)

各 會 計 款 別 歲 入

会 計	区 分 款	令 和 4 年度							
		予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額				
		金 額	金 額	予 算 対 比	金 額	前 年 対 比	構 成 比	予 算 対 比	調 定 対 比
一 <									

年 度 別 比 較 表

(単位：円・%)

令 和 3 年度								比 較 増 減	
予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額					収 入 済 額	
金 額	金 額	予 算 対 比	金 額	前 年 対 比	構 成 比	予 算 対 比	調 定 対 比	金 額	増 減 率
4,764,898,000	5,044,244,337	105.9	4,835,670,565	98.9	14.9	101.5	95.9	149,957,437	3.1
313,826,000	322,069,000	102.6	322,069,000	101.6	1.0	102.6	100.0	△ 26,540,000	△ 8.2
1,294,000	2,213,000	171.0	2,213,000	104.3	0.0	171.0	100.0	△ 1,344,000	△ 60.7
5,896,000	15,794,000	267.9	15,794,000	189.7	0.0	267.9	100.0	△ 4,503,000	△ 28.5
4,246,000	16,132,000	379.9	16,132,000	160.8	0.1	379.9	100.0	△ 7,007,000	△ 43.4
60,637,000	60,637,000	100.0	60,637,000	223.1	0.2	100.0	100.0	13,603,000	22.4
1,049,902,000	1,097,456,000	104.5	1,097,456,000	108.1	3.4	104.5	100.0	21,269,000	1.9
5,265,000	5,469,520	103.9	5,469,520	112.7	0.0	103.9	100.0	187,152	3.4
11,701,000	16,058,000	137.2	16,058,000	106.1	0.0	137.2	100.0	△ 3,424,000	△ 21.3
82,628,000	82,700,000	100.1	82,700,000	253.0	0.3	100.1	100.0	△ 49,963,000	△ 60.4
8,995,321,000	9,085,890,000	101.0	9,085,890,000	102.8	28.0	101.0	100.0	△ 232,253,000	△ 2.6
8,000,000	8,421,000	105.3	8,421,000	97.9	0.0	105.3	100.0	△ 1,168,000	△ 13.9
114,924,000	114,277,628	99.4	113,171,290	108.8	0.3	98.5	99.0	△ 10,318,093	△ 9.1
175,522,000	220,645,612	125.7	166,177,912	98.6	0.5	94.7	75.3	2,848,758	1.7
7,172,734,555	6,935,315,931	96.7	6,772,187,404	74.7	20.8	94.4	97.6	△ 1,399,005,117	△ 20.7
4,498,108,000	4,432,240,609	98.5	3,372,269,609	127.5	10.4	75.0	76.1	△ 689,432,692	△ 20.4
37,062,000	59,268,143	159.9	58,522,253	106.2	0.2	157.9	98.7	△ 10,881,463	△ 18.6
1,410,876,000	1,400,403,404	99.3	1,400,403,404	200.0	4.3	99.3	100.0	331,564,979	23.7
918,691,000	847,776,035	92.3	847,776,035	33.3	2.6	92.3	100.0	294,121,010	34.7
528,050,591	618,275,155	117.1	618,275,155	131.0	1.9	117.1	100.0	467,588,093	75.6
1,546,158,000	2,769,426,028	179.1	1,576,125,518	97.5	4.9	101.9	56.9	△ 49,591,473	△ 3.1
2,218,853,000	2,017,953,000	90.9	2,017,953,000	68.0	6.2	90.9	100.0	△ 655,311,000	△ 32.5
0	17,605	—	17,605	皆増	0.0	—	100.0	△ 17,605	皆減
33,924,593,146	35,172,683,007	103.7	32,491,389,270	91.5	100.0	95.8	92.4	△ 1,859,620,014	△ 5.7

資料 1 (その 2)

会 計	区 分 款	令 和 4 年度								
		予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額					
		金 額	金 額	予 算 対 比	金 額	前 年 対 比	構 成 比	予 算 対 比	調 定 対 比	
国民健康保険事業	01 国 民 健 康 保 險 税	1,092,242,000	1,367,969,765	125.2	1,129,637,126	99.3	17.5	103.4	82.6	
	02 一 部 負 担 金	2,000	0	0.0	0	—	0.0	0.0	—	
	03 使 用 料 及 び 手 数 料	805,000	747,200	92.8	748,000	99.7	0.0	92.9	100.1	
	04 国 庫 支 出 金	1,000	0	0.0	0	皆減	0.0	0.0	—	
	05 県 支 出 金	4,736,530,000	4,586,482,274	96.8	4,586,482,274	99.1	70.9	96.8	100.0	
	06 財 産 収 入	7,000	6,019	86.0	6,019	50.0	0.0	86.0	100.0	
	07 繰 入 金	571,630,000	569,730,831	99.7	569,730,831	99.7	8.8	99.7	100.0	
	08 繰 越 金	78,456,000	171,097,600	218.1	171,097,600	145.6	2.7	218.1	100.0	
	09 諸 収 入	8,892,000	8,993,479	101.1	7,987,706	33.7	0.1	89.8	88.8	
	歳 入 合 計	6,488,565,000	6,705,027,168	103.3	6,465,689,556	99.8	100.0	99.6	96.4	
購 物 入 品	01 事 業 収 入	1,500,000	1,473,262	98.2	1,473,262	91.6	100.0	98.2	100.0	
農 業 集 落 排 水 事 業	01 使 用 料 及 び 手 数 料	56,704,000	70,792,517	124.8	59,439,698	100.4	24.9	104.8	84.0	
	02 分 担 金 及 び 負 担 金	1,120,000	1,270,194	113.4	1,270,194	172.8	0.5	113.4	100.0	
	03 繰 入 金	137,592,000	137,592,000	100.0	137,592,000	95.5	57.7	100.0	100.0	
	04 繰 越 金	89,000	18,645,704	20,950.2	18,645,704	120.7	7.8	20,950.2	100.0	
	05 市 債	21,800,000	21,700,000	99.5	21,700,000	339.1	9.1	99.5	100.0	
	06 諸 収 入	0	57,900	—	57,900	皆増	0.0	—	100.0	
	歳 入 合 計	217,305,000	250,058,315	115.1	238,705,496	105.7	100.0	109.8	95.5	

(単位：円・%)

令和3年度								比較増減	
予算現額	調定額		収入済額					収入済額	
金額	金額	予算対比	金額	前年対比	構成比	予算対比	調定対比	金額	増減率
1,067,495,000	1,403,450,730	131.5	1,137,582,118	93.6	17.6	106.6	81.1	△ 7,944,992	△ 0.7
2,000	0	0.0	0	—	0.0	0.0	—	0	—
1,401,000	750,100	53.5	750,400	87.8	0.0	53.6	100.0	△ 2,400	△ 0.3
2,871,000	1,410,000	49.1	1,410,000	21.8	0.0	49.1	100.0	△ 1,410,000	皆減
4,801,073,000	4,626,616,622	96.4	4,626,616,622	105.1	71.4	96.4	100.0	△ 40,134,348	△ 0.9
13,000	12,038	92.6	12,038	20.0	0.0	92.6	100.0	△ 6,019	△ 50.0
571,830,000	571,629,725	100.0	571,629,725	102.2	8.8	100.0	100.0	△ 1,898,894	△ 0.3
85,830,000	117,551,186	137.0	117,551,186	67.1	1.8	137.0	100.0	53,546,414	45.6
12,192,000	25,809,315	211.7	23,737,354	177.9	0.4	194.7	92.0	△ 15,749,648	△ 66.3
6,542,707,000	6,747,229,716	103.1	6,479,289,443	101.7	100.0	99.0	96.0	△ 13,599,887	△ 0.2
1,700,000	1,608,926	94.6	1,608,926	115.6	100.0	94.6	100.0	△ 135,664	△ 8.4
56,005,000	70,628,937	126.1	59,175,278	101.4	26.2	105.7	83.8	264,420	0.4
945,000	840,000	88.9	735,000	46.4	0.3	77.8	87.5	535,194	72.8
144,130,000	144,130,000	100.0	144,130,000	96.4	63.8	100.0	100.0	△ 6,538,000	△ 4.5
1,000	15,453,910	1,545,391.0	15,453,910	122.4	6.9	1,545,391.0	100.0	3,191,794	20.7
6,600,000	6,400,000	97.0	6,400,000	皆増	2.8	97.0	100.0	15,300,000	239.1
0	0	—	0	—	0.0	—	—	57,900	皆増
207,681,000	237,452,847	114.3	225,894,188	101.2	100.0	108.8	95.1	12,811,308	5.7

資料 1 (その 3)

会 計	区 分 款	令 和 4 年度								
		予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額					
		金 額	金 額	予 算 対 比	金 額	前 年 対 比	構 成 比	予 算 対 比	調 定 対 比	
認定 審査 事業	01 分 担 金 及 び 金 負 担	13,402,000	13,186,329	98.4	13,186,329	70.3	40.0	98.4	100.0	
	02 繰 入 金	15,745,000	15,444,836	98.1	15,444,836	72.3	46.8	98.1	100.0	
	03 繰 越 金	3,980,000	4,360,644	109.6	4,360,644	141.3	13.2	109.6	100.0	
	04 諸 収 入	1,000	8,661	866.1	8,661	135.1	0.0	866.1	100.0	
	歳 入 合 計	33,128,000	33,000,470	99.6	33,000,470	76.3	100.0	99.6	100.0	
介護 保険 事業	01 保 険 料	945,872,000	1,077,096,829	113.9	1,042,497,443	101.6	17.1	110.2	96.8	
	02 使 用 料 及 び 料 手 数	101,000	174,900	173.2	174,900	103.1	0.0	173.2	100.0	
	03 国 庫 支 出 金	1,589,810,000	1,607,066,614	101.1	1,607,066,614	100.4	26.4	101.1	100.0	
	04 支 払 基 金 交 付 金	1,487,382,000	1,469,876,692	98.8	1,469,876,692	99.7	24.2	98.8	100.0	
	05 県 支 出 金	826,413,000	817,783,130	99.0	817,783,130	104.4	13.4	99.0	100.0	
	06 財 産 収 入	11,000	10,791	98.1	10,791	131.1	0.0	98.1	100.0	
	07 寄 附 金	1,000	0	0.0	0	—	0.0	0.0	—	
	08 繰 入 金	996,210,000	996,044,608	100.0	996,044,608	100.4	16.4	100.0	100.0	
	09 繰 越 金	152,456,000	152,456,001	100.0	152,456,001	82.8	2.5	100.0	100.0	
	10 諸 収 入	13,000	567,678	4,366.8	567,678	7.3	0.0	4,366.8	100.0	
	歳 入 合 計	5,998,269,000	6,121,077,243	102.0	6,086,477,857	100.3	100.0	101.5	99.4	

(単位：円・%)

令和 3 年度								比較増減	
予算現額	調定額		収入済額					収入済額	
金額	金額	予算対比	金額	前年対比	構成比	予算対比	調定対比	金額	増減率
18,954,000	18,770,412	99.0	18,770,412	146.9	43.4	99.0	100.0	△ 5,584,083	△ 29.7
21,618,000	21,365,197	98.8	21,365,197	150.0	49.4	98.8	100.0	△ 5,920,361	△ 27.7
950,000	3,085,667	324.8	3,085,667	58.0	7.2	324.8	100.0	1,274,977	41.3
1,000	6,409	640.9	6,409	107.0	0.0	640.9	100.0	2,252	35.1
41,523,000	43,227,685	104.1	43,227,685	133.7	100.0	104.1	100.0	△ 10,227,215	△ 23.7
1,016,275,000	1,064,958,315	104.8	1,026,021,312	99.6	16.9	101.0	96.3	16,476,131	1.6
101,000	169,700	168.0	169,700	110.1	0.0	168.0	100.0	5,200	3.1
1,538,073,000	1,601,339,934	104.1	1,601,339,934	98.9	26.4	104.1	100.0	5,726,680	0.4
1,508,657,000	1,474,307,332	97.7	1,474,307,332	98.1	24.3	97.7	100.0	△ 4,430,640	△ 0.3
818,379,000	783,031,377	95.7	783,031,377	93.6	12.9	95.7	100.0	34,751,753	4.4
9,000	8,228	91.4	8,228	19.2	0.0	91.4	100.0	2,563	31.1
1,000	0	0.0	0	—	0.0	0.0	—	0	—
993,022,000	992,493,288	99.9	992,493,288	98.9	16.4	99.9	100.0	3,551,320	0.4
184,083,000	184,083,237	100.0	184,083,237	77.3	3.0	100.0	100.0	△ 31,627,236	△ 17.2
4,795,000	7,811,625	162.9	7,811,625	94.8	0.1	162.9	100.0	△ 7,243,947	△ 92.7
6,063,395,000	6,108,203,036	100.7	6,069,266,033	97.3	100.0	100.1	99.4	17,211,824	0.3

資料 1（その 4）

会 計	区 分 款		令和4年度								
			予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額					
			金 額	金 額	予 算 対 比	金 額	前 年 対 比	構成比	予 算 対 比	調 定 対 比	
後期高齢者医療事業	01 後期高齢者療養料及び料	413,671,000	413,400,575	99.9	411,298,735	105.3	29.9	99.4	99.5		
	02 使用料数	1,000	74,400	7,440.0	74,400	107.4	0.0	7,440.0	100.0		
	03 寄附金	1,000	0	0.0	0	—	0.0	0.0	—		
	04 繰入金	887,820,000	887,819,986	100.0	887,819,986	103.8	64.4	100.0	100.0		
	05 繰越金	2,114,000	2,113,104	100.0	2,113,104	87.6	0.2	100.0	100.0		
	06 諸収入	85,983,000	76,222,342	88.6	76,222,342	126.5	5.5	88.6	100.0		
	歳入合計	1,389,590,000	1,379,630,407	99.3	1,377,528,567	105.3	100.0	99.1	99.8		
西諸地区 問題対策 委員会 専門家	01 分担金及び負担金	71,000	60	0.1	60	0.3	0.1	0.1	100.0		
	02 繰入金	61,000	51	0.1	51	0.3	0.1	0.1	100.0		
	03 繰越金	1,000	69,640	6,964.0	69,640	70.1	99.8	6,964.0	100.0		
	歳入合計	133,000	69,751	52.4	69,751	52.4	100.0	52.4	100.0		

(単位：円・%)

令和 3 年度								比較増減	
予算現額	調定額		収入済額					収入済額	
金額	金額	予算対比	金額	前年対比	構成比	予算対比	調定対比	金額	増減率
416,424,000	392,837,283	94.3	390,539,508	98.6	29.8	93.8	99.4	20,759,227	5.3
1,000	69,200	6,920.0	69,300	81.4	0.0	6,930.0	100.1	5,100	7.4
1,000	0	0.0	0	—	0.0	0.0	—	0	—
855,434,000	855,433,352	100.0	855,433,352	101.9	65.4	100.0	100.0	32,386,634	3.8
2,413,000	2,411,805	100.0	2,411,805	151.9	0.2	100.0	100.0	△ 298,701	△ 12.4
67,032,000	60,257,406	89.9	60,257,406	77.3	4.6	89.9	100.0	15,964,936	26.5
1,341,305,000	1,311,009,046	97.7	1,308,711,371	99.5	100.0	97.6	99.8	68,817,196	5.3
72,000	18,451	25.6	18,451	58.4	13.9	25.6	100.0	△ 18,391	△ 99.7
61,000	15,221	25.0	15,221	27.6	11.4	25.0	100.0	△ 15,170	△ 99.7
1,000	99,328	9,932.8	99,328	123.7	74.7	9,932.8	100.0	△ 29,688	△ 29.9
134,000	133,000	99.3	133,000	79.6	100.0	99.3	100.0	△ 63,249	△ 47.6

資料 2 (その 1)

各 会 計 款 別 歳 出

会 計	区 分 款	令 和 4 年 度							
		予 算 現 額	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
		金 額	金 額	前 年 対 比	構 成 比	予 算 対 比		金 額	予 算 対 比
一 般	01 議 会 費	175,592,000	170,519,651	98.5	0.6	97.1	0	5,072,349	2.9
	02 総 務 費	5,508,221,368	5,296,999,958	100.8	17.8	96.2	42,074,000	169,147,410	3.1
	03 民 生 費	10,414,064,511	10,166,969,037	92.2	34.3	97.6	0	247,095,474	2.4
	04 衛 生 費	2,270,394,000	2,135,111,054	92.2	7.2	94.0	0	135,282,946	6.0
	05 農林水産業費	3,901,758,000	3,012,700,699	101.7	10.2	77.2	733,021,257	156,036,044	4.0
	06 商 工 費	1,278,663,085	1,061,150,338	73.2	3.6	83.0	126,000,000	91,512,747	7.2
	07 土 木 費	2,314,031,461	1,929,386,884	94.7	6.5	83.4	361,700,432	22,944,145	1.0
	08 消 防 費	738,366,000	727,095,663	99.9	2.4	98.5	0	11,270,337	1.5
	09 教 育 費	1,793,228,275	1,668,504,222	89.9	5.6	93.0	68,806,200	55,917,853	3.1
	10 災 害 復 旧 費	871,690,500	219,157,727	72.2	0.7	25.1	628,755,100	23,777,673	2.7
	11 公 債 費	3,265,715,000	3,264,716,020	99.9	11.0	100.0	0	998,980	0.0
	12 諸 支 出 金	20,820,000	20,819,950	99.4	0.1	100.0	0	50	0.0
	13 予 備 費	480,722	0	—	0.0	0.0	0	480,722	100.0
	歳 出 合 計	32,553,024,922	29,673,131,203	94.5	100.0	91.2	1,960,356,989	919,536,730	2.8

年 度 別 比 較 表

(単位：円・%)

令和 3 年度								比較増減	
予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額		支出済額	
金額	金額	前年対比	構成比	予算対比		金額	予算対比	金額	増減率
178,373,000	173,140,525	98.7	0.6	97.1	0	5,232,475	2.9	△ 2,620,874	△ 1.5
5,476,074,687	5,256,892,281	59.3	16.7	96.0	36,369,000	182,813,406	3.3	40,107,677	0.8
11,595,737,328	11,032,914,366	115.9	35.1	95.1	129,834,961	432,988,001	3.7	△ 865,945,329	△ 7.8
2,426,764,921	2,315,943,616	98.5	7.4	95.4	0	110,821,305	4.6	△ 180,832,562	△ 7.8
3,890,624,897	2,960,932,156	65.1	9.4	76.1	885,207,000	44,485,741	1.1	51,768,543	1.7
1,701,230,000	1,449,551,499	120.9	4.6	85.2	173,692,000	77,986,501	4.6	△ 388,401,161	△ 26.8
2,256,216,681	2,037,460,735	109.5	6.5	90.3	195,964,461	22,791,485	1.0	△ 108,073,851	△ 5.3
735,625,000	728,178,836	96.6	2.3	99.0	0	7,446,164	1.0	△ 1,083,173	△ 0.1
1,954,687,200	1,856,911,820	91.2	5.9	95.0	29,478,000	68,297,380	3.5	△ 188,407,598	△ 10.1
410,117,400	303,684,996	107.8	1.0	74.0	60,478,500	45,953,904	11.2	△ 84,527,269	△ 27.8
3,270,059,000	3,268,960,956	99.5	10.4	100.0	0	1,098,044	0.0	△ 4,244,936	△ 0.1
20,955,000	20,954,236	99.4	0.1	100.0	0	764	0.0	△ 134,286	△ 0.6
8,128,032	0	—	0.0	0.0	0	8,128,032	100.0	0	—
33,924,593,146	31,405,526,022	90.0	100.0	92.6	1,511,023,922	1,008,043,202	3.0	△ 1,732,394,819	△ 5.5

資料 2 (その 2)

会 計	区 分 款	令 和 4 年度							
		予 算 現 額	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
		金 額	金 額	前 年 対 比	構 成 比	予 算 対 比		金 額	予 算 対 比
国民健康保険事業	01 総 務 費	151,217,000	144,683,033	98.8	2.3	95.7	0	6,533,967	4.3
	02 保 険 給 付 費	4,667,553,673	4,477,954,195	99.3	71.5	95.9	0	189,599,478	4.1
	03 国民健康保険 事業費納付金	1,542,676,630	1,541,511,166	99.4	24.6	99.9	0	1,165,464	0.1
	04 保 健 事 業 費	85,978,000	74,324,566	101.2	1.2	86.4	0	11,653,434	13.6
	05 基 金 積 立 金	7,000	6,019	50.0	0.0	86.0	0	981	14.0
	06 諸 支 出 金	32,504,000	27,132,419	89.1	0.4	83.5	0	5,371,581	16.5
	07 予 備 費	8,628,697	0	—	0.0	0.0	0	8,628,697	100.0
	歳 出 合 計	6,488,565,000	6,265,611,398	99.3	100.0	96.6	0	222,953,602	3.4
購 物 入 品	01 総 務 費	1,500,000	1,473,262	91.6	100.0	98.2	0	26,738	1.8
排 農 水 業 事 業 集 落	01 総 務 費	99,225,000	98,306,953	117.7	45.5	99.1	0	918,047	0.9
	02 事 業 費	6,320,000	6,288,500	69.9	2.9	99.5	0	31,500	0.5
	03 公 債 費	111,760,000	111,665,953	97.4	51.6	99.9	0	94,047	0.1
	歳 出 合 計	217,305,000	216,261,406	104.3	100.0	99.5	0	1,043,594	0.5

(単位：円・％)

令和 3 年度								比較増減	
予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額		支出済額	
金額	金額	前年対比	構成比	予算対比		金額	予算対比	金額	増減率
156,300,000	146,381,364	96.0	2.3	93.7	0	9,918,636	6.3	△ 1,698,331	△ 1.2
4,706,491,000	4,507,327,725	105.3	71.4	95.8	0	199,163,275	4.2	△ 29,373,530	△ 0.7
1,550,581,000	1,550,578,259	91.7	24.6	100.0	0	2,741	0.0	△ 9,067,093	△ 0.6
82,443,000	73,435,885	120.2	1.2	89.1	0	9,007,115	10.9	888,681	1.2
13,000	12,038	20.0	0.0	92.6	0	962	7.4	△ 6,019	△ 50.0
36,879,000	30,456,572	45.1	0.5	82.6	0	6,422,428	17.4	△ 3,324,153	△ 10.9
10,000,000	0	—	0.0	0.0	0	10,000,000	100.0	0	—
6,542,707,000	6,308,191,843	100.9	100.0	96.4	0	234,515,157	3.6	△ 42,580,445	△ 0.7
1,700,000	1,608,926	115.6	100.0	94.6	0	91,074	5.4	△ 135,664	△ 8.4
83,963,000	83,556,292	101.7	40.3	99.5	0	406,708	0.5	14,750,661	17.7
9,020,000	8,994,500	99.7	4.3	99.7	0	25,500	0.3	△ 2,706,000	△ 30.1
114,698,000	114,697,692	98.4	55.4	100.0	0	308	0.0	△ 3,031,739	△ 2.6
207,681,000	207,248,484	99.8	100.0	99.8	0	432,516	0.2	9,012,922	4.3

資料 2（その 3）

会 計	区 分 款	令 和 4 年 度							
		予 算 現 額	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
		金 額	金 額	前 年 対 比	構 成 比	予 算 対 比		金 額	予 算 対 比
審 査 事 業 西 諸 地 区 認 定 域	01 事 業 費	33,128,000	28,699,369	73.8	100.0	86.6	0	4,428,631	13.4
介 護 保 険 事 業	01 総 務 費	165,442,000	152,021,658	98.2	2.6	91.9	0	13,420,342	8.1
	02 保 険 給 付 費	5,354,874,000	5,275,096,322	99.3	89.7	98.5	0	79,777,678	1.5
	03 地 域 支 援 事 業 費	288,021,000	263,351,614	106.6	4.5	91.4	0	24,669,386	8.6
	04 基 金 積 立 金	109,839,000	109,838,792	128.6	1.9	100.0	0	208	0.0
	05 公 債 費	1,000	0	—	0.0	0.0	0	1,000	100.0
	06 諸 支 出 金	80,092,000	80,079,919	67.7	1.3	100.0	0	12,081	0.0
	歳 出 合 計	5,998,269,000	5,880,388,305	99.4	100.0	98.0	0	117,880,695	2.0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	01 総 務 費	33,663,000	32,183,368	97.2	2.4	95.6	0	1,479,632	4.4
	02 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,275,930,000	1,270,269,721	104.3	92.4	99.6	0	5,660,279	0.4
	03 保 健 事 業 費	38,235,000	33,406,461	101.1	2.4	87.4	0	4,828,539	12.6
	04 諸 支 出 金	41,762,000	38,310,097	170.2	2.8	91.7	0	3,451,903	8.3
	歳 出 合 計	1,389,590,000	1,374,169,647	105.2	100.0	98.9	0	15,420,353	1.1
門 外 西 諸 地 区 家 問 題 対 策 専 門 委 員 会	01 西 諸 地 区 い じ め 問 題 対 策 専 門 委 員 会 費	133,000	69,751	110.1	100.0	52.4	0	63,249	47.6

(単位：円・%)

令和 3 年度								比較増減	
予算現額	支出済額				翌年度 繰越額	不用額		支出済額	
金額	金額	前年 対比	構成比	予算 対比		金額	予算 対比	金額	増減率
41,523,000	38,867,041	132.8	100.0	93.6	0	2,655,959	6.4	△ 10,167,672	△ 26.2
163,177,000	154,781,471	101.2	2.6	94.9	0	8,395,529	5.1	△ 2,759,813	△ 1.8
5,435,776,000	5,311,309,720	98.1	89.8	97.7	0	124,466,280	2.3	△ 36,213,398	△ 0.7
260,775,000	247,069,029	100.1	4.2	94.7	0	13,705,971	5.3	16,282,585	6.6
85,431,000	85,430,465	142.8	1.4	100.0	0	535	0.0	24,408,327	28.6
1,000	0	—	0.0	0.0	0	1,000	100.0	0	—
118,235,000	118,219,347	65.9	2.0	100.0	0	15,653	0.0	△ 38,139,428	△ 32.3
6,063,395,000	5,916,810,032	97.7	100.0	97.6	0	146,584,968	2.4	△ 36,421,727	△ 0.6
33,591,000	33,106,860	112.8	2.6	98.6	0	484,140	1.4	△ 923,492	△ 2.8
1,245,173,000	1,217,938,698	100.6	93.2	97.8	0	27,234,302	2.2	52,331,023	4.3
37,969,000	33,039,544	89.7	2.5	87.0	0	4,929,456	13.0	366,917	1.1
24,572,000	22,513,165	62.8	1.7	91.6	0	2,058,835	8.4	15,796,932	70.2
1,341,305,000	1,306,598,267	99.5	100.0	97.4	0	34,706,733	2.6	67,571,380	5.2
134,000	63,360	93.6	100.0	47.3	0	70,640	52.7	6,391	10.1

市 税 ・ 国 民 健 康 保 険 税

税 目 \ 区 分			令 和 4 年 度				
			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 対 比	調 定 対 比
市 税	市 民 税	現年課税分	1,709,134,000	1,870,282,500	1,852,924,933	108.4	99.1
		滞納繰越分	12,681,000	39,952,446	14,577,296	115.0	36.5
		計	1,721,815,000	1,910,234,946	1,867,502,229	108.5	97.8
	固 定 資 産 税	現年課税分	2,336,449,000	2,375,851,300	2,339,616,043	100.1	98.5
		滞納繰越分	20,832,000	125,205,211	22,647,605	108.7	18.1
		計	2,357,281,000	2,501,056,511	2,362,263,648	100.2	94.5
	軽 自 動 車 税	現年課税分	200,187,000	206,131,600	203,192,412	101.5	98.6
		滞納繰越分	2,608,000	8,047,650	3,138,802	120.4	39.0
		計	202,795,000	214,179,250	206,331,214	101.7	96.3
	市 た ば こ 税	現年課税分	348,807,000	384,139,612	384,139,612	110.1	100.0
	入 湯 税	現年課税分	237,000	0	0	0.0	0.0
	都 市 計 画 税	現年課税分	163,306,000	165,929,000	164,108,347	100.5	98.9
		滞納繰越分	1,184,000	6,465,670	1,282,952	108.4	19.8
		計	164,490,000	172,394,670	165,391,299	100.5	95.9
	合 計	現年課税分	4,758,120,000	5,002,334,012	4,943,981,347	103.9	98.8
		滞納繰越分	37,305,000	179,670,977	41,646,655	111.6	23.2
		計	4,795,425,000	5,182,004,989	4,985,628,002	104.0	96.2
国 民 健 康 保 険 税		現年課税分	1,034,961,000	1,116,389,700	1,069,438,376	103.3	95.8
		滞納繰越分	57,281,000	251,580,065	60,198,750	105.1	23.9
		計	1,092,242,000	1,367,969,765	1,129,637,126	103.4	82.6

収 入 年 度 別 比 較 表

(単位：円・％)

令 和 3 年度					比 較 増 減		
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 対 比	調 定 対 比	収 入 済 額		調定額 対 比
					金 額	対 比	
1,740,244,000	1,791,732,500	1,777,495,683	102.1	99.2	75,429,250	104.2	104.4
12,987,000	49,062,755	17,534,677	135.0	35.7	△ 2,957,381	83.1	81.4
1,753,231,000	1,840,795,255	1,795,030,360	102.4	97.5	72,471,869	104.0	103.8
2,284,925,000	2,319,432,200	2,286,812,078	100.1	98.6	52,803,965	102.3	102.4
28,350,000	142,494,666	29,508,270	104.1	20.7	△ 6,860,665	76.8	87.9
2,313,275,000	2,461,926,866	2,316,320,348	100.1	94.1	45,943,300	102.0	101.6
197,674,000	200,953,900	198,214,644	100.3	98.6	4,977,768	102.5	102.6
2,860,000	9,527,504	3,147,103	110.0	33.0	△ 8,301	99.7	84.5
200,534,000	210,481,404	201,361,747	100.4	95.7	4,969,467	102.5	101.8
336,791,000	362,125,371	362,125,371	107.5	100.0	22,014,241	106.1	106.1
795,000	237,000	237,000	29.8	100.0	△ 237,000	皆減	皆減
158,922,000	160,769,500	158,958,207	100.0	98.9	5,150,140	103.2	103.2
1,350,000	7,908,941	1,637,532	121.3	20.7	△ 354,580	78.3	81.8
160,272,000	168,678,441	160,595,739	100.2	95.2	4,795,560	103.0	102.2
4,719,351,000	4,835,250,471	4,783,842,983	101.4	98.9	160,138,364	103.3	103.5
45,547,000	208,993,866	51,827,582	113.8	24.8	△ 10,180,927	80.4	86.0
4,764,898,000	5,044,244,337	4,835,670,565	101.5	95.9	149,957,437	103.1	102.7
1,005,230,000	1,129,287,200	1,073,535,353	106.8	95.1	△ 4,096,977	99.6	98.9
62,265,000	274,163,530	64,046,765	102.9	23.4	△ 3,848,015	94.0	91.8
1,067,495,000	1,403,450,730	1,137,582,118	106.6	81.1	△ 7,944,992	99.3	97.5

一 般 会 計 財 源 別

特 定 財 源 及 び 一 般 財 源 の 状 況					
款		決 算 額		構 成 比	
		令和 4 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
特 定 財 源	13 分 担 金 及 び 負 担 金	102,853	113,171	0.3	0.4
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	169,027	166,178	0.5	0.5
	15 国 庫 支 出 金	5,373,182	6,772,187	17.5	20.8
	16 県 支 出 金	2,682,837	3,372,270	8.8	10.4
	17 財 産 収 入	47,641	58,522	0.2	0.2
	18 寄 附 金	1,731,968	1,400,403	5.7	4.3
	19 繰 入 金	1,141,897	847,776	3.7	2.6
	21 諸 収 入	1,481,393	1,547,423	4.8	4.8
	22 市 債	1,189,200	1,370,300	3.9	4.2
	計	13,919,998	15,648,230	45.4	48.2
一 般 財 源	01 市 税	4,985,628	4,835,671	16.3	14.9
	02 地 方 譲 与 税	295,529	322,069	1.0	1.0
	03 利 子 割 交 付 金	869	2,213	0.0	0.0
	04 配 当 割 交 付 金	11,291	15,794	0.0	0.0
	05 株式等譲渡所得割交付金	9,125	16,132	0.0	0.0
	06 法 人 事 業 税 交 付 金	74,240	60,637	0.2	0.2
	07 地 方 消 費 税 交 付 金	1,118,725	1,097,456	3.7	3.4
	08 ゴルフ場利用税交付金	5,657	5,470	0.0	0.0
	09 環 境 性 能 割 交 付 金	12,634	16,058	0.0	0.0
	10 地 方 特 例 交 付 金	32,737	82,700	0.1	0.3
	11 地 方 交 付 税	8,853,637	9,085,890	28.9	28.0
	12 交通安全対策特別交付金	7,253	8,421	0.0	0.0
	20 繰 越 金	1,085,863	618,275	3.6	1.9
	21 諸 収 入	45,141	28,702	0.2	0.1
	22 市 債	173,442	647,653	0.6	2.0
	23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	18	0.0	0.0
	計	16,711,771	16,843,159	54.6	51.8
合 計		30,631,769	32,491,389	100.0	100.0

年 度 別 比 較 表

(単位：千円・%)

自 主 財 源 及 び 依 存 財 源 の 状 況					
年度 款		決 算 額		構 成 比	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
自主財源	01 市 税	4,985,628	4,835,671	16.3	14.9
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	102,853	113,171	0.3	0.3
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	169,027	166,178	0.5	0.5
	17 財 産 収 入	47,641	58,522	0.2	0.2
	18 寄 附 金	1,731,968	1,400,403	5.7	4.3
	19 繰 入 金	1,141,897	847,776	3.7	2.6
	20 繰 越 金	1,085,863	618,275	3.5	1.9
	21 諸 収 入	1,526,534	1,576,125	5.0	4.9
	計	10,791,411	9,616,121	35.2	29.6
依存財源	02 地 方 譲 与 税	295,529	322,069	1.0	1.0
	03 利 子 割 交 付 金	869	2,213	0.0	0.0
	04 配 当 割 交 付 金	11,291	15,794	0.0	0.0
	05 株式等譲渡所得割交付金	9,125	16,132	0.0	0.1
	06 法 人 事 業 税 交 付 金	74,240	60,637	0.3	0.2
	07 地 方 消 費 税 交 付 金	1,118,725	1,097,456	3.7	3.4
	08 ゴルフ場利用税交付金	5,657	5,470	0.0	0.0
	09 環 境 性 能 割 交 付 金	12,634	16,058	0.0	0.0
	10 地 方 特 例 交 付 金	32,737	82,700	0.1	0.3
	11 地 方 交 付 税	8,853,637	9,085,890	28.9	28.0
	12 交通安全対策特別交付金	7,253	8,421	0.0	0.0
	15 国 庫 支 出 金	5,373,182	6,772,187	17.5	20.8
	16 県 支 出 金	2,682,837	3,372,270	8.8	10.4
	22 市 債	1,362,642	2,017,953	4.5	6.2
	23 自動車取得税交付金	0	18	0.0	0.0
	計	19,840,358	22,875,268	64.8	70.4
合 計		30,631,769	32,491,389	100.0	100.0

資料5

一 般 会 計 歳 出 款

節	款	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費
01	報酬	70,894,309	146,545,450	51,589,631	30,108,233	57,291,788	3,541,026
02	給料	23,088,000	589,551,261	262,907,647	100,351,200	155,851,200	38,008,628
03	職員手当等	34,097,739	625,422,907	138,113,363	60,828,235	93,744,697	22,161,136
04	共済費	29,507,113	224,128,975	92,972,150	39,087,214	59,005,141	13,309,990
05	災害補償費	0	0	0	0	0	0
07	報償費	35,862	601,419,491	10,342,363	17,921,697	3,356,666	100,300
08	旅費	1,558,885	9,129,237	1,331,107	914,798	5,220,519	730,063
09	交際費	138,070	531,353	0	0	0	0
10	需用費	3,817,308	140,029,683	30,527,036	44,523,456	48,554,588	15,233,759
11	役務費	1,193,272	90,156,972	16,331,495	11,012,428	4,322,004	438,666
12	委託料	1,446,235	638,591,956	1,300,899,550	949,353,602	92,965,092	151,973,334
13	使用料及び賃借料	1,279,300	133,377,671	11,113,802	10,071,440	10,081,530	676,190
14	工事請負費	0	4,732,000	0	0	72,182,314	65,143,000
15	原材料費	0	446,266	19,851	97,209	14,158,790	123,120
16	公有財産購入費	0	0	0	0	3,850,828	0
17	備品購入費	1,020,000	22,938,871	17,744,053	7,334,591	6,746,784	7,382,000
18	負担金、補助金及び交付金	2,423,558	222,379,527	2,066,954,961	158,155,687	1,080,417,538	590,282,516
19	扶助費	0	0	3,709,500,953	4,014,421	0	0
20	貸付金	0	0	2,000,000	0	1,103,655,000	150,000,000
21	補償、補填及び賠償金	0	0	6,604	0	2,276,701	2,034,022
22	償還金、利子及び割引料	0	272,413,101	0	0	0	0
24	積立金	0	1,574,649,037	1,223,733	2,163	61,303,219	12,588
25	寄附金	0	0	0	25,000,000	0	0
26	公課費	20,000	556,200	10,000	119,800	124,300	0
27	繰出金	0	0	2,453,380,738	676,214,880	137,592,000	0
合 計		170,519,651	5,296,999,958	10,166,969,037	2,135,111,054	3,012,700,699	1,061,150,338

別 節 別 執 行 状 況

(単位：円・%)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計	構成比
23,012,187	42,868,575	166,264,361	0	0	0	592,115,560	2.0
126,801,180	0	209,084,400	15,008,400	0	0	1,520,651,916	5.1
80,686,229	0	132,388,463	9,097,470	0	0	1,196,540,239	4.0
46,336,503	1,163,645	94,369,045	5,132,554	0	0	605,012,330	2.0
0	86,186	7,488	0	0	0	93,674	0.0
768,550	12,993,270	10,350,653	0	0	0	657,288,852	2.2
2,340,536	569,488	6,761,207	160,800	0	0	28,716,640	0.1
0	0	0	0	0	0	669,423	0.0
68,836,836	9,430,234	301,126,359	0	0	0	662,079,259	2.2
3,781,857	1,932,710	23,693,778	0	0	0	152,863,182	0.5
271,275,145	3,197,291	361,282,006	49,162,600	0	0	3,820,146,811	12.9
12,060,600	2,400	72,436,251	800	0	0	251,099,984	0.9
945,300,900	583,000	40,100,400	140,466,700	0	0	1,268,508,314	4.3
4,803,126	0	727,234	0	0	0	20,375,596	0.1
17,623,679	634,000	0	128,403	0	20,819,950	43,056,860	0.2
413,494	354,074	32,925,494	0	0	0	96,859,361	0.3
15,520,000	652,808,590	116,336,519	0	0	0	4,905,278,896	16.5
0	0	47,759,195	0	0	0	3,761,274,569	12.7
0	0	50,712,000	0	0	0	1,306,367,000	4.4
16,732,889	0	2,089,567	0	0	0	23,139,783	0.1
0	0	0	0	3,264,716,020	0	3,537,129,121	11.9
0	0	120	0	0	0	1,637,190,860	5.5
0	0	0	0	0	0	25,000,000	0.1
123,600	472,200	89,600	0	0	0	1,515,700	0.0
292,969,573	0	82	0	0	0	3,560,157,273	12.0
1,929,386,884	727,095,663	1,668,504,222	219,157,727	3,264,716,020	20,819,950	29,673,131,203	100.0

一 般 会 計 市 債 借 入

区 分	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度償還額		
		元 金(B)	利 子	計
1. 普 通 債	19,476,801,478	2,254,730,096	86,272,081	2,341,002,177
1. 土 木	8,018,553,854	1,082,042,201	28,838,941	1,110,881,142
2. 農 林 水 産	2,653,929,664	201,675,271	16,883,691	218,558,962
3. 教 育	2,208,059,486	246,409,442	16,354,083	262,763,525
4. 公 営 住 宅	722,035,288	51,211,661	2,098,097	53,309,758
5. 社 会 福 祉 施 設	193,332,420	46,829,260	3,815,410	50,644,670
6. 消 防	1,116,382,626	161,380,849	636,756	162,017,605
7. 衛 生 施 設	476,992,219	27,809,590	928,495	28,738,085
8. ま ち づ く り	393,541,628	46,773,272	447,208	47,220,480
9. そ の 他	3,693,974,293	390,598,550	16,269,400	406,867,950
2. 災 害 復 旧 債	357,880,237	46,076,135	320,648	46,396,783
1. 土 木	251,018,894	39,227,371	219,251	39,446,622
2. 農 林 水 産	40,600,812	6,088,233	35,109	6,123,342
3. 厚 生 労 働 施 設	507,021	507,021	1,521	508,542
4. 文 教 施 設	253,510	253,510	762	254,272
5. そ の 他	65,500,000	0	64,005	64,005
3. そ の 他	8,840,196,091	860,069,134	17,247,926	877,317,060
1. 減 税 補 て ん 債	38,340,902	14,145,337	72,729	14,218,066
2. 臨 時 財 政 対 策 債	8,729,643,189	837,711,797	17,087,905	854,799,702
3. 退 職 手 当 債	8,212,000	8,212,000	48,892	8,260,892
4. 減 収 補 て ん 債	64,000,000	0	38,400	38,400
合 計	28,674,877,806	3,160,875,365	103,840,655	3,264,716,020

現在高表

(単位：円)

差 引 (C) (A)－(B)	令和４年度 借入額 (D)	令和４年度末 現在高 (C)+(D)
17,222,071,382	1,114,500,000	18,336,571,382
6,936,511,653	761,400,000	7,697,911,653
2,452,254,393	201,600,000	2,653,854,393
1,961,650,044	14,900,000	1,976,550,044
670,823,627	0	670,823,627
146,503,160	0	146,503,160
955,001,777	3,100,000	958,101,777
449,182,629	0	449,182,629
346,768,356	41,800,000	388,568,356
3,303,375,743	91,700,000	3,395,075,743
311,804,102	77,200,000	389,004,102
211,791,523	56,400,000	268,191,523
34,512,579	14,900,000	49,412,579
0	0	0
0	0	0
65,500,000	5,900,000	71,400,000
7,980,126,957	170,942,000	8,151,068,957
24,195,565	0	24,195,565
7,891,931,392	170,942,000	8,062,873,392
0	0	0
64,000,000	0	64,000,000
25,514,002,441	1,362,642,000	26,876,644,441

